

「ビルマ式社会主義」体制の崩壊：1988年のビルマ

著者	桐生 稔, ?橋 昭雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1989年版
ページ	[479]-512
発行年	1989
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002088

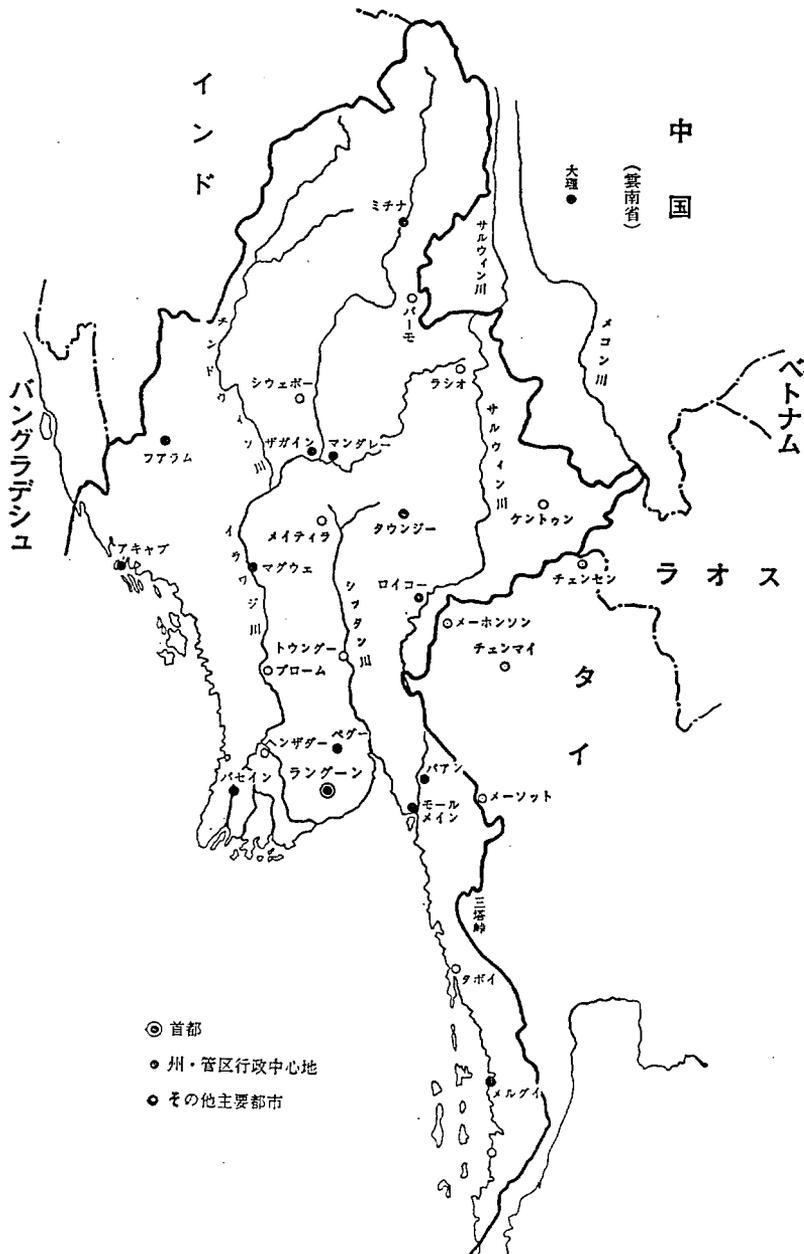
ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

1988年9月20日「ビルマ連邦」に改称

面積 68万km²
 人口 3785万人 (1986年央)
 首都 ラングーン
 言語 ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)
 宗教 仏教 (ほかにイスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教)
 政体 社会主義共和制。1988年9月18日以降軍政

元首 サンユー大統領 (1988年7月25日辞任)
 セインルイン大統領 (同7月25日～8月12日)
 マウンマウン大統領 (同8月12日～9月18日)
 ソウマウン国家治安秩序回復評議会議長
 (同9月18日就任)
 通貨 チャット (1米ドル=6.39チャット,
 1988年平均。77年以降変動相場制)
 会計年度 4月～3月



- ◎ 首都
- 州・管区行政中心地
- その他主要都市

1988年のビルマ

「ビルマ式社会主義」体制の崩壊

桐生 稔・高橋昭雄

政治

26年間続いたビルマ社会主義計画党のネーウィン体制と「ビルマ式社会主義」は、1988年8～9月の国民大衆による激しい反体制・民主化要求運動によって崩壊した。だがこれに伴う体制側の目まぐるしい対応や全国的規模に拡大した反体制運動はすべて9月18日の国軍クーデターによって振り出しに戻された。とはいえその後の軍政の政治姿勢と全般的な状況から判断すれば、「ビルマ式社会主義」体制の蘇生だけはなさそうだ。全権を掌握したソウマウン国防相兼参謀総長による軍政は、ただちに複数政党内閣による総選挙の準備を始めており、89年を通じて、軍政下での総選挙に向けた政治活動が活発化するだろう。しかし、不確定要素も残されており、展開によっては不測の事態も考えられる。

経済は輸出不振に加え、対外債務返済負担の増大で、さらに厳しい輸入削減を実施したため国内の物不足が深刻化し、工業を中心に各部門に影響が出た。また1988年度産米から適用された自由販売制度により、生産者の売惜しみ、ブローカーの投機買いなどで、消費者米価が急騰した。生活難に由来する国民の政府不信は3月頃から急速に高まった。さらに7月からの一連の騒動で多くの経済施設が破壊されたり、機能が低下した。

軍政になってもしばらくはパニック状態が続いたが、国境貿易の公認、木材、宝石の輸出促進などで1988年末には物資不足が緩和の方向を見せ始めた。また軍政は11月末には外資法を制定して民間外資の導入を図っているが、まだ本格化していない。外国からのODA資金は中国からの継続供与を除いて全面的に停止したままで、軍政の資金不足は変わっていない。89年を通じて、主要援助国による軍事政権の承認と援助の再開をとることが重要課題となろう。

●反体制運動の前兆 ネーウィン体制(計画党独裁体制)の崩壊に至るまでの一連の動きの基本的背景には、26年間にわたって自由を束縛され、生活苦を強いられてきた国民大衆の鬱積した不満とネーウィン体制に対する不信があった。この不満・不信を体制崩壊の激動へと誘ったのは、3月から始まった学生たちの反政府運動であった。

3月13日、ラングーン大学付近で発生した学生と住民との些細なめごとからすべては始まった。止めに入った警官隊の発砲で学生1人が射殺されたことに抗議して、学生たちは一挙に反政府抗議行動を起こし、さらに騒動は市内各地に飛び火し、下町地区では国営アパートや官用車が焼き討ちされて数日間不穏な状態が続いた。

しかしこの時点での反政府行動は計画性のないきわめて偶発的なものであったため、長続きもせず、政府の力で抑え込まれた。ところがこの際に逮捕された学生や市民70数人が護送車のなかで窒息死したことがその後漏れ伝わり、学生たちの反政府感情が高まった(政府は7月にこの事件を公表、同20日にその責任を問うてミンガウン内務・宗教相を解任)。

他方、3月には例年なら収穫後で下落するはずの米価が一向に下がらず、むしろ上昇した。1987年9月より実施した米の取り引き自由化によるブローカーの投機買いや生産者の売惜しみ、さらにガソリン不足による輸送難などが原因であった。この数年間の物不足と物価高に辟易していた国民は、これに強い反発を示した。加えて3月の定例人民議会でビルマが最貧国となったことが発表され、国民の間に絶望感が広まった。

学生たちの反政府行動は徐々に国民の支持を受けるようになった。学生たちは4月以降具体的な

反政府行動に取り組む準備を開始した。この間ネーウィン体制に反感を持つ旧政治家、旧軍人等との接触もあったようだ。サンユー大統領ら政府指導部に宛てた5月9日付けアウンジー元准将の書簡は、こうした学生たちや国民の反政府感情を代弁した(他にも6月8日、12日付けがある)。書簡のなかで同准将は、国民の窮状を訴え、政府の無策を非難するとともに、ネーウィンの政治責任を厳しく追及した。この書簡が以後学生たちの反政府行動に勇気を与え、国民を啓発した。6月19日の学生による2度目の反政府デモは、結局治安部隊の出動で鎮圧されたが、この頃学生たちは組織化を進め、明確に反政府運動を志向した。この学生たちの動きは7月に入って地方都市を中心に発生した反政府暴動の引き金になったし、国家首脳に事態の深刻さを認識させることになった。

●ネーウィン議長辞任と体制側の対応 7月23日に開かれた計画党臨時大会の直前には、ベグー、マンダレー、モールメインなど地方都市で軍と住民が衝突する事件が頻繁に発生していた。また学生たちは、はっきりと「ネーウィン独裁と計画党体制」打倒に運動目標を定めていた。党大会の冒頭ネーウィンは、(1)ネーウィン、サンユーなど5人の党首脳引退、(2)複数政党制導入を決める国民投票の実施、経済改革、などを提唱した。この提案はネーウィン自身の政治責任を回避するための自作自演劇であった。党大会では、ネーウィンとサンユーの引退が認められ、国民投票は否決された。ネーウィンは自らの引退と引き替えに、掌中の後継者を認めさせ、複数政党制導入は党の総意として否決させた。ネーウィンはまだしばらく院政体制を敷く予定であったに違いない。このとき後継者に選出されたセイئلインの役割は、反政府運動を徹底的に弾圧することであった。

ネーウィンは、この時点ではまだ反体制運動は抑えることができると読んでいた。この読みは結果的に完全に裏目に出て、傷口を広げることになった。これまでのネーウィンの政治的慧眼からすれば信じ難い凡ミスであった。党大会冒頭の演説の3分の1を、アウンジー書簡に対する「言いわけ」に費やしたことから、ネーウィンのこの時点での狼狽ぶりが窺われる(1962年7月のラングーン大学構内ビルマ学生連盟本部への砲撃に関して、ア



タイのチャワリット將軍(左)と懇談するソウマウン將軍(12月、共同通信)

ウンジーはネーウィンの指示で行なわれたとしたが、ネーウィンは「全く知らなかった」と述べた)。またセイئلインの議長就任が、国民の反政府感情を逆撫ですることになり、結局は反体制運動が国民的規模に発展していったのも、この時のネーウィンの政治的判断に誤りがあったためと言えよう。しかしその後の反体制運動の展開を見ると、いかなる措置を講じても計画党体制が生き残る選択肢はなかったかもしれない。ネーウィンだけでなく、計画党体制を支えてきた指導者全員の26年間の驕りが政治判断の誤りを誘ったものであり、計画党体制の内部から崩壊の芽が拡大していったものと言えよう。

●反体制運動の高揚 体制側は、反体制運動を武力だけでは抑えることができないと判断し、セイئلインを降ろし、文民のマウンマウン博士を登場させ、複数政党制の導入を約束した。しかし反体制運動はそれでも収まることがなかった。

こうした運動のもう一つの拡大要因にスーチー女史の存在はきわめて大きい。アウンサン將軍の長女スーチー女史は、1988年4月母親(Daw Khin Kyi (77)、アウンサン將軍の未亡人。ビルマ共産党タキン・タントン元議長夫人の姉。88年12月27日死去)の病氣見舞いのため英国籍の夫と子供(2人)とともに帰国していた。スーチー女史が5~6月頃の学生たちの反対運動にどの程度関わったかは定かでないが、7月末にはアウンジー元准将やウーヌーなどと接触をし始め、8月11日のラングーン総合病院での追悼式(騒乱中に射殺された医師・看護婦に

対するもの)には、学生たちに推薦された恰好で、初めて演壇に立った。スーチー女史が先頭に立ったことで、一般市民の反体制運動への参加意識は一挙に高まった。ビルマの現代史上ネーウィンに対抗でき、国民的支持を集めることのできる政治指導者は、やはりアウンサンしかいない。とすればその血を受け継ぐスーチー女史の登場は、反体制運動にとって大きな力となる。たしかにこれにより反体制運動は急速に拡大し、体制内部の官僚、政府企業職員、下級兵士なども戦列に加わるようになった。

8月19日のマウンマウン政権登場の頃から、体制側は政権維持のための気力や熱意を失いかけていた。特にこの頃のネーウィンの指示は自暴自棄的で、首脳部のなかには、ネーウィンの意向を無視したり、逃げを決め込む者も現われ始めた。国家首脳部の威信失墜と機能低下は、この頃スーチー女史の周りに集まり始めた旧軍人たちが正確に見抜いていた。8月30日、かつて軍幹部であった佐官以上の旧軍人たち55人は愛国軍人同志会を結成しティンウー元大将を支持したのである。同元大将に代表される旧軍人グループはかつては「ビルマ式社会主義」体制の中核的立場にありながら、ある時期、ある場面で批判的態度を取ったがために、ネーウィンによって追放されたり、嫌われて辞任した人々である。こうした旧軍人の同志会結成は、国軍幹部の対応に大きな影響を与えたようだ。8月末頃からは、特に地方師団司令官クラスの一部で、政権側の対応に批判的態度を示す者も現われ、国軍の結束に不安が広まった。一部師団では集会・デモの規制出動を拒否する部隊もあり、各所で対応の違いが見られるようになった。

こうした体制内部の混乱が広まるなかで、反体制運動は、徐々に組織化が進み、スーチー女史とアウンジー元准将、ティンウー元大将の3人がとにかく結束することに成功して、反体制運動を集約し始めた。他方学生たちは8月中旬まではこうした政治指導者を支持する形で運動を進めてきたが、組織化の過程で、いくつかのグループに分かれ、組織の一本化はなかなか実現しなかった。しかし学生たちが常に反体制運動をリードする役割を演じ続けたことは事実である。ただし運動の拡大進展とともに、旧政治家や旧軍人たちの考え方や

戦略との違いに気づき、次第に独自の闘争を行なうようになる。学生たちは9月初旬に、全ビルマ学生連盟を結成して、計画党体制打倒と暫定政府樹立にその主張を絞ったが、同じ頃旧政治家各派もそれぞれ独自の暫定政府案を出し、反体制勢力の纏まりの無さを曝け出した。たとえば、ウーヌー元首相は、9月9日に暫定政府を樹立し、大統領にウィンマウン元大統領を任命するなどの挙に出た。しかしこれは自らの復権を狙ったきわめて自己本位の政治的態度であるとして学生や他の政治指導者から非難を浴び、同12日に撤回している。

スーチー女史らは学生たちに同調しながらも、広範な運動の盛り上がりを背景に、学生たちの主義主張だけを取り上げるわけにはいかなかった。このため、一部過激派の学生たちは、旧政治家主導の反体制運動だけでは飽きたらず、独自の闘争を開始するようになった。これらの学生たちは、ネーウィン体制に対する徹底抗戦を主張して、各地で武装蜂起を準備、またその一部はカチン独立軍(KIA)やビルマ共産党(BCP)との共闘を検討し始めた。

他方9月に入って各地で、治安の悪化に乗じた強盗、掠奪が頻発して、騒乱状態が拡大していた。特に各地の刑務所で囚人が脱走したため治安は一層悪化した。

●軍政登場前夜 反体制運動が昂揚するなかで、マウンマウン政権がもっとも怖れたのは、政府および政府企業あるいは国軍、計画党など、内部からの自壊が日に日に顕在化したことである。そのため9月12日に予定されていた臨時党大会を予定より1日早めて11日に開催し、体制側としては、これ以上は譲れないというぎりぎりの対案を国民に提示した。すなわち、(1)複数政党制に基づく総選挙を3カ月以内に実施する、(2)そのための選挙管理委員会を設立する、などである。

これに対して反体制側は直ちに反発し、計画党体制下での選挙には参加できないとして、あくまでも現政権の退陣と暫定政権の即時樹立を要求した。9月12日、スーチー女史らはマウンマウン議長に宛てた総選挙拒否と暫定政権樹立を要求する書簡を発表し、受け入れられるまでデモヤストを続けるとした。これに呼応して、反政府デモは、14日までラングーンを中心に大規模に展開され、

政府職員や軍人の参加がさらに多くなった。

マウンマウン政権は、一步も譲れぬところまで譲歩した後だけに、打つ手を失った。こうしたなかで、すでに国民大衆の反体制運動は手緩いとして、武装闘争を準備していた学生たちの一部過激派は本格的な武装闘争を各地で開始して、国軍部隊との衝突が増えていた。9月14日には、こうした状況を憂慮して、スーチー女史が学生たちに対し、平和的な運動を行なうように呼びかけた。一方、体制側には、政権崩壊や放棄だけは避けたいとする危機感があり、とくに国軍幹部の間では、軍の分裂を避けるための具体的な協議が始まっていた。9月12日、ソウマウン国防相は国営放送を通じて、「国軍の結束が崩れれば、ビルマは独立を失う」と述べ、軍の分裂を避けるため国軍将兵に団結を呼びかけた。これは国軍内で、政権側の対応に批判が強まり反体制運動の拡大に同調する動きがあったことを示していた。また前出の旧軍人たちが、国軍幹部に接触して、国軍の反体制側への参加を画策していた形跡もある。

9月15日になって、急進的な学生たちを中心にラングーン、マンダレーなど主要都市で「武装決死隊」が組織され、武装闘争が本格化した。他方スーチー女史らは、9月17日「民主化運動は最終段階に入っており、武装闘争の必要はない」と声明、学生たちの動きを批判した。スーチー女史を中心とした政治指導者たちは、学生の武装闘争が国軍を刺激し、国軍が全面的に制圧行動に出てくることを恐れていたし、すでにこの頃、国軍が政権掌握に動き始めていることを察知していた。9月15日には、国軍の各地方司令官は全員ラングーンに集結、連日参謀本部で協議する一方、ネーウィンやマウンマウン議長とも会合を重さしていたことが伝えられた。政権側としては、ぶざまな政権放棄を避けるための手段としては国軍に政権を奪取させることしか残されていなかったかもしれない。しかし、政権維持のためにのみ、国軍を動員するわけにはいかなかった。それは国軍自体の分裂を招くことになりかねない。国軍の分裂を防ぎ、反体制側の論理で押し切られることを避けるには、国軍自らが主導権を握り、国軍が団結のできる大義名文の下で行動を起こす必要があった。

こうした状況のなかで、9月17日、過激派学生

たちは貿易省を一時占拠し、守備隊の武器を奪い、軍隊と激しい銃撃戦を展開した。この事件が国軍決起の直接的な原因となったことは、後日軍政が正式に表明している。

●軍政の役割 9月18日、前日過激派に占拠された貿易省では、未明から早朝にかけて奪回を図る治安部隊と占拠学生との間で激しい戦闘が行なわれた。ラングーン市内では反体制側が随所にバリケードを築き、雨のなか散発的なデモを行なった。だが数日前とは違って変わって異様に緊張した状況であったという。午後、市内各地に軍部隊が出動し始め、配置についた午後4時、ソウマウン参謀総長は国営放送を通じて、国軍が全権を掌握し、「国家秩序回復委員会」を結成したと伝えた。形としては確かに軍事クーデターであった。

しかし、国軍がマウンマウン政権に対して何らの政治的批判も、また政治責任の追及もしなかったことは、今日までも国軍の背景や役割に重大な疑問を残すことになっている。軍政は政権掌握について、「国家分裂の危機を回避し、治安の回復に努めるため」という点だけを強調し続けている。軍政登場の理由と役割についてはいまだに不明瞭な点が多く残されている。ともあれ、国軍は、反体制運動とりわけ過激派の学生たちに対しては徹底した制圧行動に出た。クーデター直後から翌19日にかけて、各地で国軍部隊と学生たちが銃撃戦を展開、また19日朝には、集会・デモ禁止令を無視した学生デモ隊に、軍が発砲するなど、国軍による制圧行動によって多くの死者が出たことが伝えられ、軍の不明瞭な役割とともに国際世論の厳しい非難を受けた。日本をはじめとして、主要先進国から援助の停止や政権の承認が控えられた理由であった。

ともあれ、国軍は政権奪取後、治安回復を最大の目的として行動し、過激派学生は主にタイ国境山岳地帯に逃れた。その数は1万数千人と言われる(1989年3月末までに帰還したものは2669人)。

軍政は、前政権との繋がりについて今日まで一切の公式見解を発表していないが、複数政党制による総選挙の実施については、1988年内に準備を始めている。また旧計画党への国家支援を打ち切り、現役軍人および官僚の政党活動を禁じて、計画党政権との関係を否定している。さらに過激派

学生には徹底弾圧を行なったにもかかわらず、反体制政治指導者への弾圧は一切行わず、9月26日には政党登録を開始した。ちなみにこの先24日の段階では、スーチー女史ら3人の指導者は、軍政の学生に対する発砲を非難するとともに、暫定政権樹立を執拗に要求していた。しかし27日には「国民民主連盟」(NLD)として政党登録を済ませた。軍政は認められないが、軍政下の選挙には参加せざるを得ないとの苦しい立場を物語っていた。

国軍による制圧行動の結果、9月末にはほぼ全域で治安が回復し、政府および政府企業職員に対する10月3日までの職場復帰命令には、平均97%が従い、政府機能も平常に近づいた。

●総選挙への布石 10月に入るや、政党の登録は本格化して、10月末には73党、11月末には118党、12月末には合計190党の政党が登録した(1989年2月末の締め切りまでに計233党が登録。詳細は「参考資料」参照)。社会主義計画党は9月26日、「国民統一党」(NUP)と名称を変更して登録した。議長には元運輸・通信相・国家評議会メンバーのウーターチョウ(アラカン出身)が就任し、中央執行委員会には前政権の閣僚2人が含まれている。「国民民主連盟」では、アウンジー元准将が議長、ティンウー元大将が副議長、スーチー女史が書記長にそれぞれ就任した。しかしアウンジーは11月末に「スーチー女史の周りには共産主義者がいる」として同連盟を脱退、12月16日「連邦民族民主党」(UNDP)を結成して議長に就任した。ウーヌー元首相は、いくつかの政党にスポンサーとして名乗りを挙げているが、有力な政党を組織することには失敗したようだ。旧政治家のなかでは、「民主平和連盟」(LDP)として登録した政党が目される。議長にはウィンマウン元大統領、副議長にボームアウン元国防相が就任、中執委にはウーパースエ、タキンチャットらかつての有力政治家が名を連ねている。

これらは、反体制運動の段階では、ひとつのエネルギーに成り得ていた政治勢力であったが、総選挙を控えた組織化においては、それぞれの主義や主張の違いが鮮明化し、2カ月にわたる運動の大同団結は結局実現できなかったのである。

さて、軍政は1988年末までには総選挙の具体的な日程を公表せず「治安が回復し、国民の安全が確

立された時のみ、選挙を実施する」としていた。しかし89年2月15日、総選挙を90年5月までには実施するとしてそれまでの具体的スケジュールを発表した。これに基づき3月1日には「選挙法」を公示して、各政党の意見聴取を開始した。軍政が総選挙を実施して、選挙で選ばれた政党に政権を委譲することはほぼ確実と見ていただろう。

●総選挙の見通し 軍政下で総選挙が実施されるためには、次のような問題がクリアされなければならない。

第1に、過激派学生の動きである。タイ国境に逃れた学生たちは、数千人の規模で主にカレン民族連合(KNU)やカチン独立軍の援助を得て武装組織化し、各地で武装闘争を続けている。これらの組織は合法的に活動する一部の学生組織とも連携してテロ活動を行なっている。軍政は、かれらが総選挙の障害となるため、12月からタイ政府の協力を得て逃亡学生の帰還を促しているが、1989年3月末現在約3000人が帰還したにすぎず、これはまだ3分の1程度である。

しかしこれら武装学生組織は数百人規模のグループに四分五裂しており、さらに既存の少数民族反政府組織との関係も順調ではないようだ。

第2に、政党の乱立である。1989年2月末に締め切られた政党登録では、合計233の政党が登録を済ませた。このように多数の政党が乱立した背景の一つは、登録さえすればガソリンや食料の優先的配給が受けられることがあげられる。しかし、基本的には26年間の一党独裁体制下で政治活動を封じられ、結社の自由も認められなかったことによる経験不足がある。政党結成に当たっては、26年前の議会制時代に政治家であった人々を中心にならざるを得なかった。これらの旧政治家は議会制下でも統一行動をとることが少なく、とくに61~62年段階では四分五裂化しており、今回の政党結成に当たっても政治的結合をしないまま進めたものと言える。もちろん、有力政党のダミー的存在の政治組織も多く見られる。

複数政党制導入が政党間の抗争を招き、議会制の混乱は避けられないという危惧が広がれば、総選挙は時期尚早として軍政に居座りの口実を与えることにもなる。

第3に、各派武装反乱軍の動きである。とくに

ビルマ共産党(BCP)、カチン独立軍、カレン民族連合など主力反乱軍は、騒乱状態に乗じて一斉攻撃を開始した。このため反体制運動への対応で手薄になっていた国軍部隊は随所で守勢を強いられた。

国軍は政権掌握後、占拠された地点の奪回作戦を展開しているが、おおむね苦戦を強いられている。各反乱軍は、反体制運動によって国民の政治不信や国軍に対する不満がたかまったことを利用して、合法社会内でのテロ活動を活発化させている。これには過激派学生や反体制活動家などが反乱軍にとって新たな戦力として利用できるだけに、これまでとは違った国軍に対する攪乱戦術を取れるようになった。

第4に、経済的側面である。1985年頃から深刻になってきた外貨不足と石油の減産による経済不振は、物不足・インフレとなって国民生活を圧迫してきた。加えて88年を通じて騒乱状態は多くの経済施設に損害を与えた。また日本を中心とする主要援助国からの援助が停止され、危機はさらに深まった。軍制は中国、タイとの国境貿易の開墾、民間外資の導入あるいは木材・宝石などの緊急輸出などによって急場を凌ごうとしている。しかし、基本的な解決にはほど遠く、依然として異常な経済状況が続いている。

以上のような不安な要因を抱えつつも軍制が複数政党制による総選挙を実施しようとしていることは確実である。しかし、反体制派の各政党は軍政下の選挙について依然として疑念を解いてはいない。とくに自由で公正な選挙のための諸条件について軍事政権との考え方に隔たりがある。各政党は選挙活動の自由が保証されることを前提として、戒厳令の撤廃、集会・デモ・夜間外出禁止令の解除、教育施設の再開、表現の自由を求めている。総選挙までにこうした条件が整うかどうか、いまのところ疑わしい。各政党が具体的な選挙活動を進めながらいくつかの政党連合を結成し、基本的には旧計画党の「国民統一党」とスーチー女史らの「国民民主連盟」とによる二大勢力化が進むことになるだろう。

経 済

1987/88年度の経済成長(GDP)は、88年3月発

表の実績値で2.2%と前年度の1.0%に引きつづき低調であった。とくに農業(-0.3%)、鉱業(-0.5%)、製造業(2.3%)、商業(0.3%)など主要部門がいずれも不振であった。経済不振の基本要因は、国内産石油の減産、輸出収入の減少、対外債務返済負担の増加である。

政府は1985年に外貨準備高が5000万ドルを割りこんで以降、厳しい輸入削減を実施している。このため消費財のみならず、工業原材料、部品などの輸入も大幅に減少し、各部門にその影響が広がった。とくに製造業は、原材料・部品不足で操業率が低下し、国営工場の平均操業率は50%台を辛うじて維持していた。また化学肥料、農薬の不足は稲作に影響し、さらに一部地域の天候不順もあって、87年度産米は1372万トンド対前年度比-2.3%となった。その他、建設・運輸部門などにも輸入削減の影響は顕著にでた。

石油生産は、1981年をピークに漸減を示していたが、87年にはピーク時(年産1100万バレル)の約3分の1までに低下した。天然ガスも87年に入って減産を示し、鉱業部門全体では2年続きでマイナスとなった。石油減産の影響はとくにガソリン、灯油の供給不足を深刻なものとした。自動車用ガソリンの政府配給量も制限され、88年3月にはガソリンの闇価格は公定の20倍、灯油のそれは15倍にもはね上がった。とりわけガソリンの不足は、運輸部門に損害を与え、物流の混乱を招き、諸物価高騰の原因ともなり、灯油不足に加えて、8~9月の反政府運動の背景ともなった。

1987/88年度の総輸出は対前年度比で-17.1%と大幅に減少、これで4年間連続でマイナスを示した(83/84年度比で-38.6%)。外貨不足による輸入削減が強められたが、貿易収支は20億ドルの赤字を示し、対前年度比42.2%の増加となった。輸出の減少は、これまでと同様、米の国際市況の低迷が主な原因である。これは88年度に入っても変化がなく、そのうえビルマ米の輸出余力が、減産と政府集荷の減少によりさらに低下、また8~9月の騒乱による政府米倉庫の焼き討ちや輸出業務全体の機能の低下などで、さらに大幅に減少したと見られる。

なお1988年度については軍政の発表(89年3月24日、国家秩序回復委の記者会見)によると、GDP成

長率は0.2%で、輸出は中国、タイとの国境貿易開設などで21.2%の伸びを示している。また89年度は、GDP成長率目標を3.4%に設定、輸出は36億3200万^円（対前年度比80.9%増）を見込んでおり、うち国境貿易は全輸出の37.2%としている。

軍政による騒乱復旧事業は1988年末までに一応終了した。しかし外貨不足と外国援助停止によって、国営企業は原材料・部品の在庫がほぼ底をつき、工業部門は減産傾向を強めている。また石油生産は依然として低迷が続いている。

軍政は、治安の回復と反体制運動の鎮静には経済回復が重要であるとして、そのための措置を次々に実施した。

第1に民間外資法の制定である。軍政は外国援助の再開が早急には期待できないため、とりあえず民間外資の導入で活路を開こうとした。11月30日の発表によると、民間外資は30%から100%までの出資ができ、特に輸出指向産業を歓迎としている。1989年2月末までにタイ、シンガポール、日本などから14社の進出が決まり、さらに韓国などから10数社が交渉中である。そのほとんどは水産、木材などでの開発権利の購入で、本格的な合弁投資はまだ進んでいない。

第2に国境貿易の開設である。中国とタイとの貿易協定に調印し、陸路での民間貿易を正式に認めた。これにより中国との間で4地点、タイとの間で2地点が公認され、ビルマ側からは主に綿花、豆類、飼料、水産品などが中国へ、またタイへはチーク材が輸出され、両国からは日用品、電気製品などが輸入されている。

第3は、政府によるチーク丸太材、宝石などの積極的売り込みである。この措置は、ビルマ海域の漁業権売り渡しと併せて、資源の切り売りであるとして反体制側から強い非難を浴びているが、これにより外貨不足に一息ついたことは事実である。

1989年に向けて、軍政はさらに貿易の自由化を含む対外開放と国営企業の再編成などの経済改革を進める方針だが、そのためには外国援助の再開などによる資金調達が必要である。軍政としてはその暫定的役割を鮮明にするためにも、長期にわたる政策は決定しないとしているが、こう

した経済改革については国民的な合意を得たものとして積極的に進めていくことになる。ただ90年5月予定の総選挙がどうなるか、きわめて流動的であり、先行き不鮮明な状態下では、外資の進出には大きな期待はできないだろう。それでもタイ、マレーシア、シンガポール、韓国などはビルマを新しい市場として注目しており、89年に入ってから活発に働きかけている。

主要先進国はいずれも、軍事政権の承認を控え、援助の停止措置を採ったが、日本は1989年2月17日、ソウマウン軍事政権を承認し、進行中の援助プロジェクトの再開に踏み切った。この決定の背景のひとつは日本側に2月24日の昭和天皇大喪の礼があったことは間違いない。民主化が実現しないうちにとった日本の決定は、反体制派や一部先進国から厳しい非難を受けた。スーチャー女史は「日本は経済的利益を優先して、ビルマ国民の民主化への熱意を踏みにじった」と抗議（89年3月2日放送の米CSMテレビで）、また多くの反体制派指導者は、少なくとも総選挙の具体的保証、たとえば選挙法などが提示されるまで待つて欲しかったとしていた。しかし実際には3月1日には選挙法が提示されたこと、また日本政府が新規援助を約束したわけではないことが分かって、日本への批判はそれ以上広がることはなかった。

一方、アメリカは、軍事政権には一貫して批判的である。だが、ビルマ軍政にとって援助額は大きくなく、政治的にも深い関係にはなかったため、この批判を重大視してはいない。ただアメリカの世論には警戒的である。一方日本に次ぐ援助国であった西ドイツは、フランス、イタリアなどと同様、政府間レベルでの正常化を控えているものの、民間レベルの経済関係では積極的な姿勢を示している。中国は軍政になっても、国家関係に変化を見せず、各種の訪問外交を続けており、とりわけ国境貿易では意欲的に支援している。

1989年を通じて、軍政は、援助の再開を取りつけ、主要先進国との関係正常化を図らねばならない。そのためにも民主化実現に向けて、軍政が真に中立的役割を担っていることの明白な証拠を提示せねばならないだろう。

（桐生 稔）

1月

2日 ▶Kawkareik で住民8000人が KNU 反乱軍抗議集会。これは12月14日に KNU 軍が、同郡 Myauk-Kyann 村に放火して民家55戸が焼失、70万⁷⁰⁰⁰相当が略奪されたことに抗議したもの。

4日 ▶第40回独立記念日。記念晩さん会が大統領官邸で開かれ、ネーウィン議長夫妻らが出席。

6日 ▶デンマーク外相 Ellemann-Jensen が来訪。Ye Goung 外相の招待によるもので、サンユー大統領(6日)、マウン・カ首相、Tun Tin 財務・計画相(8日)らと会談、10日帰国。

▶ラングーン警察はこの1週間で、Che-hti ギャンブルの胴元に対する一斉摘発を行ない、計240名逮捕、65万3000³⁰⁰⁰を押収。

▶Pa-an 郡 Htone-Taung 村の村民500人が反乱軍抗議集会。

8日 ▶教育相 U Kyaw Nyein (マンダレー北西第1区選出)が辞任。

10日 ▶マンダレー発ラングーン行列車がラングーン市 Pazundaung 駅通過直後、列車内に仕掛けられた爆弾の爆発。乗客8人が死亡、40人が負傷。

13日 ▶倉成前外相が来訪、マウン・カ首相、Ye Goung 外相、Tun Tin 計画相らと会談、15日帰国。

▶Aung Kyaw Myint 情文相は来演中の中国伝統歌舞・奇術団代表と会見。

▶ハンガリーの Dr. Gabór Nagy 外務副大臣が来訪、Ye Goung 外相(14日)、マウン・カ首相(15日)らと会談。

15日 ▶10日の列車爆破の犯人として、KNU 軍工作員2人が警察当局に出頭、自首。

▶KIA 軍第8大隊第1小隊が Namtu 郡 Mawtauk 村に侵入、村民2名を射殺。

19日 ▶人民司法評議会議長 U Tin Aung Hein はラングーン管区各部の司法当局、裁判所等の業務を視察。

▶モーリシャスの D. Gungah 貿易・海運相を団長とする代表団が来訪。21日まで。

20日 ▶アメリカ上院麻薬撲滅委員会 議長 Charles B. Rangel を団長とする代表団が来訪。Ye Goung 外相、Min Gaung 内・宗相らと会談。

▶ソ連の作曲家(2名)が来訪、Aung Kyaw Myint 情文相と会見。27日まで。

25日 ▶連邦記念日に向けて各地をリレーされている連邦旗は、Henzada に到着、またチャイカサン広場では各州管区、省・庁、公社のパビリオンが完成。

▶Kutkai 郡 Namchet 村に KIA 軍が侵入、放火、村民1名射殺。

26日 ▶1988年度農民の日記念式典準備委員会が開かれ、同委員長 Aye ko 社会主義計画党総書記が農民の日の目的などについて説明。

27日 ▶ネーウィン議長は1月23日から27日まで、マンダレーなど北西軍管区地域の工場、穀買付状況などを視察。Kyaw Htin 国防相、Tint Swe 第1工業相、Than Tin 鉱業相、Saw Maung 参謀総長らが同行。

28日 ▶日本 JICA の無償援助によりこのほど完成した漁船修理工場(Kemmendine)の引渡式が行なわれた。

29日 ▶計画党中央委事務局員、外交団、外国武官団、報道関係者らは、28、29日にわたって、北部師団管区カチン州の前線に赴き、昨年政府軍が奪回した KIA、BCP 基地などを視察。

31日 ▶1月中の反乱軍投降者数は合計36名(KIA、KNU、SUA など)。

2月

1日 ▶Pegu 郡 Phayalay 村で民兵隊への武器引渡式が行なわれた。第3戦術師団より。

5日 ▶Mongpyin 郡 Hkampaw 村で、当村を襲撃した BCP 86 大隊を批難する集会が開かれ、住民270人が出席。なおこの襲撃で村民6人が死亡、5人が負傷、民家54戸が焼失。

6日 ▶サンユー大統領は連邦記念日に向けて開設された各州・管区等のパビリオンを視察。Aye Ko 副大統領、Sein Lwin 副総書記らが同行。

7日 ▶第41回シャン州記念日式典が Kengtung で開かれ、同州人民評議会議長 U Ba Than が演説、第88歩兵師団将兵、住民1万人が出席。

8日 ▶Sein Lwin 党副総書記は連邦記念日式典に参加する各民族代表を招いて晩さん会。

9日 ▶国軍参謀総長 Saw Maung 大將は、連邦記念日式典に参加する各民族代表を訪問。民族代表は参謀総長の招待により市内の家具製造工場などを見学。

10日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相らの代表団一行がインドから帰国(1月23日から渡印)。

▶Kengtung で反乱軍抗議集会。

11日 ▶サンユー大統領主催の連邦記念日を祝う晩さん会が開かれ、ネーウィン議長夫妻らが出席。

▶連邦記念日記念討論会が開かれ、Sein Lwin 議長らが記念演説。

▶フランスの Jacques Douflagues 運輸相が帰国。

12日 ▶カチン州 Momauk の国立高校で行われていた連邦記念日祝賀式典で KIA による時限爆弾が爆発。12人死亡、100人以上負傷。

▶第41回連邦記念日中央式典がチャイカサン広場で行なわれ、サンユー大統領のメッセージが代読された。

14日 ▶Saw Maung 国軍参謀総長主催の連邦記念日祝賀会が開かれ、三軍各参謀長、各民族代表らが出席。

15日 ▶Pa-an 郡 Bawthabyu 村で反乱軍抗議集会。

16日 ▶ソ連青年代表団が来訪。

17日 ▶日本政府は総額 28.19 億円の無償援助を供与 (E/N)。これは肥料 (24億円)、紙、薬品等の購入用。

18日 ▶Claude Birraux を団長とするフランス議会代表団が来訪。22日帰国。

20日 ▶Ohn Kyaw 社会福祉・労働相らは17日から20日までアラカン州の医療施設、州労働局などを視察。

22日 ▶ネーウィーン議長、サンユー大統領らは医療研究局における調査活動の現状を視察。Aye Ko 党総書記、Sein Lwin 副総書記、マウン・カ首相らが同行。

24日 ▶ジャン州 Kutkai で反乱軍抗議集会。

▶Momauk 郡 Myothit 村で KIA 抗議集会。

25日 ▶Namhsan で、2月12日に水力発電所を破壊したバラウン族反乱軍に対する抗議集会が開かれ、1500人が出席。

▶マレーシアのマハティール首相が、マウン・カ首相の招待で公式訪問。27日の帰国までネーウィーン議長、サンユー大統領、マウン・カ首相らと会見。

▶ラジオ発の貨物列車が地雷の爆発により脱線。被害状況不明。

27日 ▶模範労働者と活躍した陸上競技者への表彰式が行なわれ、Kyin Maung Gyi 貿易相らが出席。

▶Bhamo 郡 Monpa 村で KIA に対する抗議集会と民兵隊への武器供与式。

29日 ▶タイの Maha Vajiralongkorn 皇太子がネーウィーン議長の招待で来訪。5日までの間に同議長、サンユー大統領らと会見。

▶2月中の反乱軍投降者数計39人 (KIA など)。

3月

1日 ▶「農民の日」に寄せてネーウィーン議長のメッセージが発表された。このなかで農民連合の組織拡大とリーダーシップの維持、経済計画の目標達成などが強調された。

▶民族発展アカデミー (ADNG) 第19期卒業生を招いて晩さん会が開催され、ネーウィーン議長、サンユー大統領、Aye Ko 総書記、Sein Lwin 副総書記らが出席。

2日 ▶モルディブの Ilyas Ibrahim 通産相一行が来訪。

▶各地で農民の日を祝う集会が開かれた。

3日 ▶マグウェ管区 Sedoktan 郡で水道供給設備が完成。

4日 ▶Langkho 郡 Oonlaung 村で、550人による反乱軍抗議集会。

▶ラングーン市 Tamwe 地区で大火、299人が被災。被害額は20万\$。

6日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は、中国芸術代表团 (2月24日来訪) と会見。

7日 ▶ネーウィーン議長は Kyaw Htin 国防相、Saw Maung 参謀総長らとともに中央管区地域のダム施設などを視察。

▶6日からビルマを訪れているラオスの Srithirath 外務次官は Ye Goung 外相と会談。

9日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は8日に来訪したアメリカの青少年交流楽団と会見。

▶中国赤十字代表団が来訪。

10日 ▶第8回計画党中央委員会。Aye Ko 総書記、Sein Lwin 副総書記がそれぞれ基調報告を提出。

11日 ▶党中央委2日目、基調報告について質疑応答。

14日 ▶第6期第4回人民議会開会。第1日目定員482人中481人出席。国家評議会報告、閣僚評議会報告、1988/89年度予算案および年次計画などが提出された。

15日 ▶人民議会第2日目、各報告についての質疑。新しい運輸・通信相に U Sein Ya、教育相に Dr. Kyaw Sein が任命された。

▶ラングーンで学生暴動——12日夜、ラングーン大学付近で学生と付近の住民との争いがもとで、騒動が拡大、鎮圧した警官隊と学生たちが衝突、学生1名が死亡。13日、ラングーン工科大学構内で学生たちが抗議集会。治安部隊が出動して、多数の学生が連行された (この時連行された学生たちのうち74名が、護送車のなかで窒息死したことが後で明らかとなった)。16、17日には市内各地で学生たちが中心となった暴動が発生、国営百貨店 (旧大丸) が焼き討ちされたりした。政府は17日に調査委員会を設置して真相究明に乗り出した。

18日 ▶人民議会が閉会。

▶Monghsat 郡 Mongkwan 村北東部のジャングルで、Loimaw 派反乱軍と政府軍が衝突。政府軍はヘロイン精製施設を占拠。

19日 ▶Pasawng 郡で、1300名の住民がカレンニ反乱軍に対する抗議集会。

▶第14回モン州の日記念式典。

20日 ▶ラジオで大火、2096戸が焼失、113人が焼死、被災者は2万556人、被害額は5760万\$。

21日 ▶KNU 軍が Kyaikhtiyu Payagon などを襲撃、

住民5人が死亡、16人が負傷。

24日 ▶ネーウィン議長、サンユー大統領らは国軍記念日展示場を視察。

▶政府軍は2月21日から、ミーチナの北方で KIA 軍根拠地を攻撃、17回の戦闘により、KIA 側戦死者5名、捕虜2名、武器多数を押収。

25日 ▶国軍参謀本部戦果発表。1987年3月20日から88年3月20日までの戦果について次のように発表——北部師団は29回の大戦闘、706回の小戦闘、反乱軍側戦死376名、捕虜97名。北東師団は2回の大戦闘、711回の小戦闘、反乱軍側戦死204名、捕虜56名、投降59名。東部師団は2回の大戦闘、686回の小戦闘、反乱軍側戦死513名、捕虜89名、投降177名。南東師団は2回の大戦闘、1057回の小戦闘、反乱軍側戦死413名、捕虜84名、投降77名。また Thurein Tun 作戦(北部師団)、Aung Hein Mee 作戦(北東師団)、Kyaw Naing Soe 作戦(東部師団)、Zwe Aung Lin 作戦(南東師団)、Pyi Nyein Kyaw 作戦(中央師団)においては、35回の大戦闘を含む3046回の戦闘が行なわれ、国軍側592名戦死、1666名が負傷、反乱軍側1688名戦死、378名が捕虜、武器多数押収。

27日 ▶第43回国軍記念日、レジスタンス公園では国軍パレード、夜サンユー大統領主催の晩さん会、ネーウィン議長らが出席。

▶22日から26日まで U Hlaing Myint 農林副大臣がマンダレー、ザガイン地区の林業と製材施設などを視察。

▶カレン州 Pa-an とモン州タトンとを結ぶ鉄道開通。

29日 ▶タトン郡 Peinnedaw で KNU 抗議集会。

30日 ▶22日に来訪したソ連ラトビア労働組合評議会代表団一行が帰国。

▶Bilin 郡 Thinbawgyee 村で、8000人の住民による反乱軍抗議集会。

31日 ▶ベグー管区 Mezaung 村で民兵隊に対する武器供与。

▶3月中の反乱軍投降者数は KIA など31人。

4月

8日 ▶国家評議会は布告第50号/88を出し、ラングーン工科大学での学生と住民との衝突について、調査委員会の設置期間を延長することを決めた。

9日 ▶政府職員功労者に対する勳章授与式が行なわれ、サンユー大統領が授与。同時に各州・管区の人民評議会議長(10名)への認証を行なった。

11日 ▶ネーウィン議長外遊に出発(西独、イギリス)。

▶日本政府は11億円の無償供与(交換公文)。

12日 ▶人民警察官功労者に対する勳章授与。Min Gaung 内・宗相出席。

13日 ▶国軍は3月19日から Moe Hein 第12次作戦を開始。ワ一族反乱軍司令部 Pa-Chi 基地、BCP San-chu 基地そのほかを占拠、武器、麻薬精製装置などを押収した。

17日 ▶2日からインドを訪問していたビルマの文化代表団(団長:Aung Kyaw Myint 情文相)が帰国。

▶前年のビルマ入国観光客数は合計4万2175人。

18日 ▶Tun Tin 副首相兼財務・計画相は、経済協力問題協議のため東京へ、外務、大蔵、通産省などを訪問。ビルマの対日債務問題、とくに LLDC 移行に伴う債務の無償化について要請。日本政府側は「経済改革の推進」を勧告した、といわれている。なお同相は帰路マニラの ADB 年次総会に出席して5月8日に帰国。

20日 ▶サンユー大統領は Bahan 郡の選挙区民に対し、人民議会報告。

21日 ▶タイ国軍最高司令官代行 Chavalit 大将ら国軍親善代表団が来訪、カ首相らと会談。

▶アメリカのエネルギー長官 John S Herrison が来訪。Ye Goung 外相と会見。22日帰国。

22日 ▶カレン州 Pa-an 郡 Thayagon 村で反乱軍抗議集会。住民1800人出席。

23日 ▶Aye Ko 総書記、Saw Maung 大将が自選挙区民に人民議会報告。

25日 ▶Lawksawk 郡の Hsat-tne、Myny-me 村で3000名による反乱軍抗議集会。

26日 ▶バングラデシュのエルシャド大統領来訪。サンユー大統領の招待で、両大統領が公式会談。28日帰国。

▶Tun Wai 保健相ら一行、第41回 WHO 総会出席のため、ジュネーブへ。

30日 ▶4月中の反乱軍投降者数は KIA、BCP、SUA など計54人。

5月

1日 ▶労働者の日。ネーウィン議長のメッセージが発表され、各部門労働者が、全力で経済計画の達成に努力するよう要請。またこの日各地で記念集会。

2日 ▶カ首相ら一行はマンダレー管区内の金鉞山(Thabeikkyin 郡 Kwinthenze)などを視察。

4日 ▶Luyechun (優良青少年)のための晩さん会が開かれ、Sein Lwin 党副総書記、カ首相らが出席。

▶Ye Goung 外相が訪中。

5日 ▶Surapol 中將を団長とするタイの士官学校代表(17名)が来訪。9日帰国までの間、カ首相らと会談。

9日 ▶Sein Lwin 党副総書記、自選挙区で人民議会報告。

▶中国オリンピック委員長 Li Menghua らが来訪。12日帰国。

10日 ▶大蔵大使は、教育相 Dr. Kyaw Sein と会談。

11日 ▶内・宗省副大臣 Khin Maung Win 大佐と U Kyi Nyunt は Yegu の上下水道施設などを視察。

12日 ▶サンユー大統領, Sein Lwin 党副総書記, カ首相, Tun Tin 財務・計画相らはシリアムの環境保全プロジェクトを視察。

13日 ▶元商工相 Aung Gyi 元准将がサンユー大統領など国家首脳に宛てた書簡が、街中に出回り始めた。この書簡は5月9日付となっており、内容は、現政権の無策ぶりについて痛烈に批判し、経済改革を早期に抜本的に行なうようにと具申している。なおこの書簡に続いて6月初めまでにさらに2通の書簡が送付されたといわれており、これが、学生たちを勇気づけ反政府運動を啓発したことは確実である。

14日 ▶西独援助による第3化学肥料工場 (Myayde) は1985年に完成後、順調な生産を続け、現在1日当り、硫酸360^ト、尿素600^トを生産している。

15日 ▶Sein Lwin 副総書記, Saw Maung 大將ら一行は、15日から18日までシャン州、マンダレー管区、ザガイン管区の政治・経済状況を視察、関係者に対するガイダンス。

16日 ▶駐日ビルマ大使に U Ba Thwin を任命。

18日 ▶Kyaw Than 協組省副大臣らはイラワジ管区各地区の協同組合活動について協議。

23日 ▶Than Hlaing 協組相はラジオで協組活動について関係者と協議。

25日 ▶Tun Tin 計画・財務相を団長とする代表団が、訪中。経協問題などについて協議。6月5日帰国。

26日 ▶ネーウィーン議長帰国。

28日 ▶社会福祉・労働省副大臣 U Pau Khan Thang ら一行、ILO 総会出席のためジュネーブへ。

31日 ▶5月中の反乱軍投降者数は36人。

6月

1日 ▶ラングーン大学経済学部長 Dr. Khin Maung Nyunt を団長とする教育代表団がアメリカより帰国。

2日 ▶カヤ州 Dimahso 郡 Daukmange 村で、民兵隊への武器供与式。

3日 ▶Tint Swe 第1工業相を団長とする代表団が、バングラデシュを公式訪問、10日帰国。

▶イギリスのエネルギー担当國務次官 Mr. Cecil Parkinson 一行が来訪。5日帰国。

▶政府軍はロケット砲を所持した KNU 兵士2名を逮捕。KNU は外国人から武器の使用訓練を受けていたと云う。

4日 ▶Pa-an で反乱軍抗議集会。

6日 ▶新聞、出版社は西独の国際ジャーナリズム研究所との共催でジャーナリストのためのセミナーを開催。Taik Soe 情報副大臣, Than Maung 文化副大臣らが出席。

8日 ▶Thaung Tut 教育副大臣はラングーン市内の小・中学校における教科書、文具の配給状況などを視察。また Tun Wai 保健相はマンダレー管区内の病院等を視察。

10日 ▶カチン州 Myoma で住民1600人が出席して、民兵隊への武器供与式。

16日 ▶ミーチナからプータオに向けて飛行していた BAC 機がプータオ付近で消息を断つ。18日に墜落した飛行機を発見、乗員、乗客4人死亡。

18日 ▶ラングーンで学生デモ。3月の暴動の際逮捕された学生たちの釈放を求めて、ラングーン工科大学生らが、構内デモ。学生たちは12日頃より、反政府ポスター、ビラなどを作製、構内で集会、デモを繰り返していた。治安警察が出動して、構内を囲んだが衝突はなかった。

19日 ▶ネーウィーン議長は16日から19日まで中央、南西、西部師団管内の精米所、工場などを視察。Kyaw Htin 副首相, Sein Tun エネルギー相, Than Tin 鉱業相, Saw Maung 大將らが同行。

20日 ▶ラングーン大学本部および経済学部を21日から閉鎖。

21日 ▶ラングーン大学薬学部と歯学部、また工科大学を22日から閉鎖。

▶市内で暴動、夜間外出禁止令。学生たちの反政府デモに呼応して、市内各地で市民による小規模デモがあり、警官隊と衝突した。このためラングーン管区人民評議会は第1号布告を出し、集会、デモなどを禁止し、夜6時から朝6時までの外出を禁止した。同様の騒乱がペゲー、プローム、モールメインなどでも発生、同市にそれぞれ夜間外出禁止令が出された。

▶国際交流基金招待による教育システム視察団が訪日。

22日 ▶政府当局は21日の暴動に関する正式発表。暴動はラングーン市内 Sanchaung, Kamayut, Hlaing, Insein 地区で発生、警察派出所、映画館、工場などを襲撃、77人が逮捕された(うち10人が学生)。

24日 ▶日本政府36億5480万円の無償供与。

25日 ▶韓国の大統領特使 Young Choo Kim が来訪。28日までの滞在期間中、サンユー大統領, Ye Goung 外相らと会談。

29日 ▶マウン・マウン・カ首相はブルガリア公式訪問に出発。

30日 ▶ラングーン管区人民評議会は第2号布告を出し、夜間外出禁止を午後8時から午前4時までに短縮すると発表。

▶Thaton 郡, Kyaukkyi 郡内で KNU 敷設の地雷が

爆発。住民1人死亡、3人負傷。

▶6月中の反乱軍投降者数は36人。

▶6月28日から30日にかけて Kya-in-seikkyi 郡内で、KNU 軍は勢力拡大のためモン族反乱軍を攻撃。この攻撃によりモン族側5人死亡。

7月

2日 ▶Claude Cheysson を団長とする EC 代表団(7人)が到着、6日まで滞在して Tun Tin 財務・計画相らと会見、医療施設(2500万^円)の贈与協定に調印。

3日 ▶ラングーン管区党地域委と同管区人民評議会は、公認の米卸売業者、肉・魚等の取引業者等と会合し、市内の物価高騰に対する対策などを協議。

7日 ▶3月、6月の暴動で警察に拘留されていた学生らが釈放された。内訳はラングーン240名、モールメイン73名、ベグー50名、ブROOM27名で、8日までに全員が釈放されたと発表。

▶マウン・マウン・カ首相、Ye Goung 外相らはブルガリアの公式訪問に出発。

8日 ▶3月、6月の騒乱・暴動で拘留されたり、放校されていた学生たちに対し、教育省は復学を申請し得ると発表。

9日 ▶ラングーン管区人民評議会は外出禁止令を全面解除。ベグー、ブROOM、モールメインも同様。

11日 ▶インドの歳入担当国務大臣 S. A. Kumar Panja ら一行が到着、14日まで滞在、貿易相らと会見。

▶アメリカ政府は農業増産計画用として367.5万^{ドル}の無償供与(交換公文)。

▶ブルガリアを訪問中のマウン・マウン・カ首相は Zhikov 大統領らと会談。

12日 ▶ミーチナ郡 Taktkon 村で KIA 軍に対する抗議集会、住民4600人が参加。

13日 ▶タウンジーで暴動、死者3人、負傷者20人。10日から12日にかけてタウンジー市内で住民による暴動が発生。これはマーケットで新入僧らが中心になって煽動、12日に当局は刑法144条を適用、また16日にも同様の暴動が発生して2人が死亡、11人が負傷。

16日 ▶ブROOMで暴動、刑法144条適用。

19日 ▶第41回目の殉難者の日式典が殉難者廟で行なわれ、Tun Tin 臨時代理首相らが出席。

▶Min Gaung 内・宗相が辞任。

▶ブROOMおよび Paungde で小規模の暴動。数名の死傷者。またラングーンでも18日に暴動。

22日 ▶ブROOMに戒厳令。ブROOMでは連日反政府暴動が発生。警官隊と衝突し、治安が乱れたことから、戒厳令を施行。Aye Kyaw 大佐が司令官に就任。

▶計画党第9回中央委総会が開かれ、Aye Ko 総書記は臨時党大会と経済改革ガイドライン、また Sein Lwin 副総書記は党綱領の改正案を提示。

23日 ▶計画党臨時大会、ネーウィン議長辞任を表明。ビルマ社会主義計画党臨時大会がサヤサン・ホールで開催。ネーウィン議長は、サンユー、Aye Ko, Sein Lwin, Tun Tin, Kyaw Htin ら幹部とともに辞任することを提案。また同演説のなかで、「一般の暴動は政府に対する不信感から起こったものであり、国民の信を問うため、単一政党制か複数政党制かの国民投票を実施すること」を提案、さらに経済改革の実行を約束、また演説後半ではアウンジー元准将の書簡に触れ、事実と反すると批難した。さらにネーウィン議長は学生と住民による暴動に際し、「今までは軍の発砲を許していなかったが、今後さらに暴動が起こったら、脅しや空砲ではなく、軍は発砲しなければならない。だからことは簡単に済まないだろう」と、また「私は完全に政治の舞台から身を引く」などと述べた。Aye Ko 総書記は、経済改革について説明、各部門とも生産効率の悪さ、合理的な企業運営がなされていないことを指摘、貿易、工業部門などの統制を解除するなどの改革案を提示した。

24日 ▶臨時党大会2日目、前日の諸提案について討議。

▶27日から人民議会の緊急召集が布告された。

25日 ▶Sein Lwin が党議長に。臨時党大会最終日において、ネーウィン議長、サンユー副議長の辞任が認められ、新議長に Sein Lwin (前副総書記)が選ばれた。また Aye Ko 総書記は留任、Kyaw Htin が副総書記に就任。

26日 ▶計画党中央委員会第10回大会が開かれ、Sein Lwin 議長が演説、経済改革の実施にむけて協力を求めた。この日、3月暴動の責任を問われ、マウン・マウン・カ首相と Myint Maung 人民検察評議会議長が解任された。

27日 ▶第4期人民議会緊急召集。人民議会の緊急会議が開かれ、大統領(国評議長)に Sein Lwin 党議長、国評書記長に Kyaw Htin 党副総書記、首相に Tun Tin 前副首相、人民検察評議会議長に Dr. Maung Maung が選出された。

▶私企業権利法 (Private Enterprises Rights Law 1977)が、経済改革施行に伴ない廃法となった。

▶Tun Tin の首相昇格に伴い、Ye Gaung 外相、Than Tin 鉱業相が副首相に就任。また Saw Maung 大將が国防相に、Pe Myaing 少將(軍務局長)が内・宗相に、Than Shwe 中將(陸軍参謀長)が国防副大臣にそれぞれ任命された。

▶26日夜半から Myede で暴動(約450名)。刑法144条適

用、警察隊と衝突、1人死亡、5人負傷。

▶中国雲南省の副省長 Zhu Kui を団長とする貿易代表団来訪、国境貿易について協議(8月7日まで)。

29日 ▶シュウェーダゴン・パゴダで Sein Lwin 政権誕生に抗議して学生たちが集会。混乱なし。

30日 ▶反体制派のアウンジー元准将、AP 通信員 Sein Win、作家のターヤーら10名が逮捕された。

8月

2日 ▶シュウェーダゴン・パゴダ付近で、学生、僧侶ら約200人が集会。

▶ラングーン各地で数百人規模の反政府デモ、暴動が発生。

▶Sein Lwin 党議長は、国家、党の指導者を集め、反体制運動に対する基本方針を発表。秩序を乱す者に対しては法に従い厳しく取締ることを指示。また公務員の綱紀を正すことを強調。

3日 ▶ラングーン全域に戒厳令。Sein Lwin 大統領は午後7時ラングーン市全域に戒厳令を施行することを指令。戒厳令司令官に Myo Nyunt 准将(ラングーン師団司令官)を任命した。なお市域内の学校は通常どおりとする。

▶ラングーン市内では戒厳令施行前、各地で反政府デモが行なわれ、下町地区では約3000人のデモにふくれあがった。

4日 ▶ラングーン市内で1万人規模のデモ。国軍部隊が威嚇発砲。またバグーでも約800人が反政府暴動、149人が逮捕された。

5日 ▶各地で反政府デモ、軍との衝突はほとんどない。米、食用油、魚肉などの価格が急騰。

▶来訪中の雲南省貿易代表団と政府との間で国境貿易に関する協定が調印された。

6日 ▶バグーで反政府デモ隊に警察隊が発砲、3人死亡、18人負傷。地方都市(Thanatpin, Yenaunggyan など)でも警察隊がデモ隊に発砲、多数の死傷者。ラングーンはデモ行進が行なわれたが、平静。

7日 ▶反政府デモは全国各地に広がり、この日マンダレーでは、市民、学生、僧侶ら3000人がデモ。治安部隊が出動した。ラングーンの治安当局は7日までにデモの参加者ら計207人を逮捕、うち学生50人。

▶反政府運動が盛り上がるなかで、学生たちは次第にアウンサン・スーチー(Aung San Suu Kyi)の下に結集し始めた。また学生たちは8日のゼネストを呼びかけた。

8日 ▶ラングーンでは、各地区でデモや集会、職場放棄が実行され、十数万人が参加。この他13の都市でも同様のデモ、集会が開かれた。8日深夜から未明にかけ、

ラングーンの中心部で、デモ隊を解散させようとした国軍が発砲、数名が死亡した。政府発表ではこの日、全国で4人が死亡、12人が負傷、としていた。またラングーンだけで、仏僧21人を含む822人が逮捕された。

9日 ▶ラングーンでは市内全域で大規模な反政府デモ。国軍は各地で制圧のため発砲、政府発表で死者5人、負傷者55人、逮捕者1451人。各地方都市でも同様の状態と伝えられたが、詳細は不明。

▶政府は全教育機関を無期限閉鎖。

10日 ▶ラングーンで、デモ隊と国軍が各地で衝突。郊外では、バリケードが築かれ、武装闘争を開始したところもあり、国軍は随所で鎮圧行動を続けている。またデモ隊の一部は、政府官庁舎、警察署、倉庫などを襲撃している。死傷者も多数にのぼり、地方都市でも同様の状況。とくにラングーン総合病院では集会に対して、国軍が発砲、医師・看護婦13人が射殺された。

▶外務省は各国公館にたいし、必要のない外出を避けるように警告。

11日 ▶ラングーン病院構内での国軍による射殺事件に抗議して、同病院構内で抗議集会、アウンサン・スーチー、Tin Oo 元大将らが出席。

▶ラングーン市北オカラップ地区で住民と治安部隊が激しい銃撃戦。またタケタ地区では国営米倉庫が住民に襲われ、地方都市でも略奪、武装暴徒の乱暴がひん発している。

▶仏教僧侶評議会指導部は、国営新聞、ラジオを通じて国民に平静を呼びかける声明を発表。

12日 ▶国営放送によると9日から11日までに、ラングーンで死者は53人、負傷者196人、逮捕者1564人である。

▶12日夜、Tun Tin 首相は、国営放送を通じて、国民に対して秩序の維持を呼びかけた。同時に Sein Lwin 党議長・大統領の辞任が承認されたこと、また新議長・大統領は19日に緊急党中央委を開いて選出すると発表。

15日 ▶ビルマ法律家協会は、政府に対して、言論・集会の自由、複数政党制の採用、死亡者(騒動による)数の公表などを要求する声明を発表。

▶ラングーン、マンダレーでは小規模なデモ、集会が続いているが、いちおう平静を保ち始めている。しかし地方では略奪、武装蜂起が続いている。

17日 ▶政府は15日から、反政府デモによる逮捕者を漸次釈放している。

▶ラングーン総合病院構内で10日の発砲犠牲者の弔い集会(1万人)が開かれた。街では「全ビルマ学生連盟」の名で、パンフレット、ポスターが現われた。

19日 ▶Dr. Maung Maung が新議長・大統領に選出された。計画党中央委総会と人民議会在緊急召集され、

Sein Lwin の後任として Dr. Maung Maung が選出された。また国民の不平・不満を受けつけ、処理するための請願委員会 (Tin Aung Hein 議長) の設置、計画党員でなくても国会議員選挙に立候補できる制度などを決定。しかし単一政党制は保持することが表明された。

▶ラングーン、マンダレーなどで大規模な抗議集会、デモ。

21日 ▶陸軍士官学校の教官団が、全軍将校に向けて、声明を発表し、「軍は国民奉仕を第一義としなければならない」と訴えた。

22日 ▶ラングーンでは数十万人規模のデモ。地方都市でも反政府デモと集会が頻発。国軍は発砲を控えている。この頃より、デモは徐々に組織化されてきた。

▶政府請願委員会は、国民に調査票を配布して、国民の意見を収集、審議すると発表。

24日 ▶ラングーン、マンダレーなどで連日、大規模なデモ、集会。一般市民、政府職員、警察官らの姿も見られるようになった。

▶マウンマウン大統領は午後8時、国営放送を通じて声明を発表、9月12日に計画党臨時大会を召集し、複数政党制導入の是非を問う国民投票について審議する。もし国民投票の実施が否決されれば現中執委メンバー全員は辞任するなど述べた。

25日 ▶政府はこれまでに逮捕した者のうち計1693人を釈放した。また同日、アウンジー元准将、AP 通信のセイウィーン記者ら11人の政治犯を釈放した。

26日 ▶ラングーンでは大規模デモが続き、主要な政府機関、銀行、鉄道、空港などが閉鎖されたままになっている。

▶インsein刑務所で囚人による暴動が発生、建物一棟が放火され、鎮圧部隊が出動、政府発表では死者36人、負傷135人、1700人が脱走、シトウエ刑務所でも暴動。1600人が脱走。

▶Tin Oo 元大将は、マウンマウン大統領にあてて、一党独裁制の廃止と暫定政権樹立をもとめる建白書を提出した。

▶アウンサン・スーチー女史は、ラングーン市内での50万人の集会で演説し、暫定政権早期樹立を訴えた。

27日 ▶全国的にゼネスト状態が続いており、精油所など主要な国営工場も閉鎖されたままになっている。

▶マグウェ刑務所で暴動。囚人513人が脱走。

▶反体制派の12グループが会合、運動の統合を協議し、「民主化連盟」として発足することに合意。

28日 ▶ラングーン大学構内で数十万人の学生等が集結し、All Burma Students' Union を結成。14人の暫定執行委員会を選出し、議長に Min Ko Naing が選ばれた。

29日 ▶ウーヌー元首相らは新党を結成。League for Democracy and Peace で、元大統領の Mahn Win Maung が党首、ウーヌーが後見人となり、元政治家、外交官、軍人などがメンバーで計21人となっている。

▶国営放送は全国的に略奪、放火、諸施設への襲撃、暴動が発生していることを伝えた。

31日 ▶国営放送はこれまでに9カ所の刑務所で囚人による暴動が発生、約9000人の囚人が脱走したと伝えた。

▶政府は、(1)公務員の給与は30日に支払い済みであること、(2)精油所労働者は直ちに職場に復帰すること、(3)米価引下げのために米穀商は協力してほしいことなどを訴えた。

9月

1日 ▶マウンマウン大統領は、反対勢力が求めている暫定政権樹立について、12日に開かれる予定の党大会まで待つと述べ、これを拒否。しかし学生連盟の結成を承認。

▶政府関係職員を含む全国の労働者がゼネ・スト。ラングーンでは50万人の集会・デモ。これに対し政府は国営放送をつうじて、冷静な行動と国軍への協力を呼びかけた。

2日 ▶ビルマ各地で反体制派が事実上制圧した市町村は全国で50を超えたと伝えられ、これらの街では自警団が組織され、警官、計画党員らが協力しているところもあるという。これらのなかにはザガイン、モンユワ、ペグー、ブローム、マンダレー、モルメインなどが含まれている。

▶学生連盟は、暫定政府の樹立と完全民主化をもとめ8日からゼネ・ストを行なうことを決定。学生連盟には111の組織と20万人が結集している。

▶アメリカの S. Solarz 下院議員は8月27日からビルマを訪問中であるが、2日マウンマウン大統領およびスーチー女史らと別個に会談。

4日 ▶タウンジーで計画党員310人が離党。ラングーンでは総合病院で数千人の集会。

5日 ▶スーチー女史、Tin Oo 元国防相、学生指導者らは共同声明を発表。(1)単一政党制の廃止、(2)複数政党制の導入と民主化の実現、(3)暫定政権の樹立。

▶ラングーン市南オカラバッ地区で住民自警団と私服の軍情報部隊が衝突。16人死亡、40人負傷。

▶ラングーンでは20万人規模のデモ。

▶西独政府はビルマの政治情勢が沈静化するまで、援助を停止すると発表。

6日 ▶ラングーン市内各地の公共施設等で略奪が相次いでいる。

▶計画党中央本部の書記局長、職員、青年計画党員ら約1000人が共同声明を発表し、暫定政権の樹立を要求。また外務省職員のうち187人が党籍離脱。

7日▶「30人の志士」の1人 Bo Ye Htut ら9人のベテラン政治家が、国軍将兵に対し、反体制運動の支持とネーウィン元議長との断絶を呼びかける集会を開いた。

▶ラングーンなどで、反体制側による新聞、パンフレットが多数発行されて、また国営新聞も反体制運動を詳しく報道し始めた。

▶政府は略奪行為に対する警告を行ない、警備を強化すると発表。なおこれまでに38カ所で略奪が行われ略奪者5人が死亡、6人が負傷、88人を逮捕。また人民議会周辺を立ち入り禁止にすると発表。

8日▶東京ビルマ大使館では、大使および参事官を除く10数名の館員が計画党籍を離脱。

▶反体制派の呼びかけで、早朝からゼネスト。ラングーンで80万人、マンダレーで70万人などのデモが行なわれた。

▶国営3銀行の職員が結成した銀行労組は、8日から民主化が実現するまで銀行業務を停止すると発表。

9日▶ミンガラドン駐屯の空軍兵士200人が制服姿でデモ行進に参加。

▶ウーヌー元首相らは暫定政府を樹立したと発表。大統領に Mahn Win Maung、国防相に Tin Oo 元大将ら26人の閣僚を指名したと発表。このうち Tin Oo 元大将は参加を否定。なおウーヌー元首相は12日にこれを撤回して、民主平和連盟として総選挙に参加する旨発表。

10日▶午前8時から計画党中央委員会が開かれ、当初12日に予定されていた臨時党大会を繰上げて開催。代議員総数の約90%にあたる968人が出席。複数政党制にもとづく総選挙の実施を決議した。この際マウンマウン議長は演説を行ない、(1)臨時人民議会を11日に繰上げ開催する、(2)選挙管理委員会を発足させる、(3)総選挙後の新議会で新政府を樹立する、などと述べた。

11日▶臨時人民議会が召集され、総選挙を3カ月以内に実施すること、計画党を唯一の政党とすると定めた憲法条項を廃止すること、また計画党の法的適格性は選挙の実施まで有効であることを決定。

▶反体制側は政府の決定に反発して、暫定政府の即時樹立を要求して、10万人規模のデモ。

▶選挙管理委を任命(5人)。

12日▶反体制派のスーチー女史、ティンウー元大将、アウンジー元准将は連名で、マウンマウン議長あての書簡を発表。このなかで、総選挙を拒否し、現政権の退陣と暫定政権樹立までデモ、ストを続けると表明。

▶ラングーンでは、空・海軍が反体制派についたとの

噂が流れたが、国営放送はこれを否定。マウンマウン議長は特別声明を発表し、国軍は軍規を守り、秩序回復につとめるよう呼びかけた。またソウマウン国防相も国営放送をつうじて、「国軍の結束が崩れれば、ビルマは独立を失う」と述べ、軍の分裂をまねく行動に警告した。また同国防相は、単一政党制を廃し、自由かつ民主的な選挙を行なうとした政府の決定を、国軍として支持すると述べた。

▶反政府指導者3名は、14~15日にも、ラングーンで民主主義実現のための「国民会議」を開くと発表。このため全国14の州・管区で代議員を選出するための集会が開かれていると発表。

▶全ビルマ学生連盟が正式に設立。

13日▶反政府側指導者5人(スーチー、ティンウー、アウンジー、ウーヌー、ポーヤンナイ)は、学生側指導者と統一的な反政府組織を結成するために会合。また同日、スーチー女史ら3人は選挙管理委メンバーと会見。現状では総選挙を実施するのは困難であり、現政権下での選挙は拒否すると言明。ラングーンでは学生を中心とするデモが終日行なわれ、物不足はますます深刻になっている。また商店はほとんど閉じたままで、多くの公務員は職場復帰を拒否している。

14日▶ラングーンでは10万人規模のデモが行なわれた。反政府指導者は学生たちに対し、平和的な運動を行なうよう呼びかけた。

▶頻発する略奪に対し、軍は発砲を開始、各地で死傷者が出た。

15日▶急進的な学生らを中心にラングーン、マンダレー、モンユワ、ブローム、モールメインなどで「決死隊」が組織されている。

▶反政府側指導者と政権側との水面下交渉が始まったとの情報が飛び交った。

16日▶マウンマウン議長は声明を出し、国軍兵士、警察官、政府職員は計画党からの離脱の自由を認めると発表した。

▶ラングーン市内で急進派学生と国軍兵士が小競合い。

▶日本大使館は在留邦人に対し国外退去を勧告した。

17日▶ビルマ全土で大規模なデモ、ストが行なわれ、各地で国軍との衝突が伝えられた。ラングーンでは貿易省本部が学生たちに一時占拠されたが、国軍部隊が銃撃して奪回、ミニゴン警察署なども学生たちの襲撃を受け、夜半にかけて陰悪な情勢となった。

▶ソウマウン国防相は、三軍の将兵に向けて声明を発表し、「もはや国軍に計画党員は存在しない、全軍の将兵は国家の統一と尊厳のため、尽力すべきだ」と述べた。

(注——後日判明したところでは、15日頃から国軍各師団司令官、

参謀本部付高官らが集結して、軍の態度について協議。この間エーウィン等旧政権指導者、反体制派支持の元軍人らとも合議したという)

▶スーチー女史は声明を発表して、共産主義者 Thakin Tin Mya は顧問の一人であるが、共産主義的政治を導入するつもりはないこと、また民主化運動は最終段階に入っており、武装闘争の必要はないなどと語った。

18日 ▶国軍がクーデター、全権を掌握。午後4時、国営放送をつうじて、ソウマウン大将(国軍総参謀長)は、内閣、議会を解散し、全権を掌握したことを発表。ソウマウン大将を議長とする19人の国軍指導部による国家秩序回復委員会を設立。Than Shwe 中將, Mg Mg Khin 海軍参謀長, Tin Tun 空軍参謀長ら及び各師団司令官、参謀本部主計総監、情報局長ら、軍指導部全員が含まれている。この声明のなかで、同大将は民主的な総選挙を実施することを表明。また午後8時から午前4時までの夜間外出禁止および5人以上の集会・デモの禁止を布告。さらに政府職員の職場復帰を通告、26日までに復帰しない場合は解雇するとした。

▶クーデター直後、学生らは各地で抗議行動を開始、18日夜から19日にかけて、国軍との衝突、またデモ隊に対し、国軍の無差別発砲が行なわれ、多数の死傷者が出た。ビルマ学生連盟は直ちに軍に対する批難声明を発表、学生達に徹底抗戦を呼びかけた。

19日 ▶集会・デモ禁止令を無視して各地で抗議デモが行なわれ、ラングーンでは随所で国軍が発砲。死者は500人を越えたとの情報もある。

▶ラングーン市内は国軍兵士を満載したトラック、装甲車によって占領され、過激派学生達は地下に潜って、タイ国境カレン族反乱軍領域に逃れ始めた。

20日 ▶軍政府は計画党以外の政党を禁止する法律および計画党への国庫からの助成金を出す法律を廃止した。また国名をビルマ連邦(Union of Burma)に変更。

▶軍政は閣僚名簿を発表(首相は空席)。Saw Maung 大将(国防相兼外相), Mg. Mg. Khin 海軍少将(計画・財務、鉱業、エネルギー相), Tin Tun 空軍少将(運輸・通信相), Phone Myint 少将(内務・宗教、情文相), Aung Aye Kyaw 准将(教育、労働・社会福祉相), Seing Aung 准将(第1, 第2工業相), Chit Swe 准将(農林・水産相), Abel 大佐(貿易相), Dr. Pe Thin(保健相)。

▶学生・僧侶などの市民管理下にあった102の市・町村を国軍が奪還・制圧。

21日 ▶ビルマ各地で国軍の制圧行動に対し、反体制側が散発的に抵抗、軍は発砲を続けている。

▶国家秩序回復委は、選挙管理法を公布。複数政党制による総選挙の実施を確認。行政区別に選挙委を設置し、

1973年の旧選挙法を廃止した。

▶ソウマウン議長は反政府指導者(スーチー女史ら3人)に返書を送り、国家の治安と安定を回復した後、自由で公正な選挙を実施して、その後政権から退くことを表明。反政府デモを自制し、総選挙の実施に協力するよう申し入れた。

22日 ▶反政府指導者3人は、ソウマウン議長の総選挙への参加・協力を促した返書に対し、これを拒否することを決定。

▶国営放送は、国家秩序回復委が選挙後、新たに選ばれたものに政権を移譲することを約束する旨伝えた。

▶ソウマウン議長は空席としていた首相に就任。

24日 ▶反政府指導者3人は、軍政に対する「統一戦線」を結成すると表明。また軍政に対し、(1)国軍の発砲によって殺された一般市民についての釈明、(2)民主化をもとめて逮捕された人の釈放、(3)暫定政権樹立を即時協議することなどの3項目を要求した。

▶クーデター以降の死者は合計300名を超えると正式発表。

26日 ▶「ビルマ社会主義計画党」は、「国民統一党」(NUP)と名称を変え、選挙委に登録した。議長は元運輸・通信相 U Tha Kyaw。

▶KNU キャンプに逃れてきた学生達のうち700人の学生が「ビルマ民主学生戦線」(BDSF)を結成することで合意。

27日 ▶「国民民主連盟」(NLD)結成、これまでの「全国民主統一連盟」の名称を変更して、執行部を発表。議長にアウンジー元准将、副議長にティンウー元大将、書記長にアウンサン・スーチー女史が就任した。中執委は12人、うち少数民族代表3人、中央委は37人、うち少数民族代表7人、直ちに選管委に登録。またウーヌー元首相らは「民主主義党」として登録。

▶政党登録法を制定。

10月

1日 ▶ベグー管区秩序回復委員議長、中央師団司令官 Aye Thoung 准将は当地の仏教高僧と会談、協力を要請。

2日 ▶シャン州北部 Mong Yang 地区でBCP軍が9月30日より政府軍陣地に対し大攻撃をかけている。これに対し政府軍は空軍の支援を得て反撃に転じ、拠点を奪回しつつある。この戦闘でBCP 200名が戦死。

▶マンダレー全市が平静化。

3日 ▶政府職員に対する職場復帰の期限のこの日、各職場での復帰率の平均は96.65%であった。なおもっとも高かったのは保健省の99.13%、低かったのはエネルギー省の93%であった。

▶貿易相 Abel 大佐は中国大使館商務担当参事官と会見。

▶参謀本部は9月19日に東部シャン州 Mong Hpayak でラオス反政府軍(ラオ統一反乱軍)と交戦したことをこのほど明らかにした。捕獲品のなかに星条旗も含まれていた。

4日 ▶人民民主党(党首はアウンサンの実兄 U Aung Than)が登録。

▶銀行業務が再開, 1人当たり週に1万円までの引出しが可能となった。

5日 ▶Abel 貿易相は複数政党制を実現するためにも, 物価の安定が重要であることを強調。またラングーン市では, 主に食料品の政府在庫を一般向けに放出。

▶元赤旗共産党議長 Thakin Soe を党首とする統一発展党が登録。

8日 ▶第1特別作戦本部長 Sein Aung 少将は, このほど Mong Yang での BCP との戦闘で傷ついた将兵が入院している陸軍病院を視察。また各担当大臣は, 管轄施設のダメージ状況などの視察を始めた。

9日 ▶金属工業公社所属の貨物船が300トンの碎米などをシンガポール向けに輸出するため出発。

▶国連総会でビルマ政府代表 U Mg Mg Gyi は, 軍政は複数政党制を導入し, 総選挙を実施することを確約しており, ビルマの政治体制はビルマ人自身が決めることになるなどと述べた。

11日 ▶国家秩序回復委スポークスマンは, 「登録を済ませた政党は, 政党独自在開く会合については, 刑法144条を適用しない」と言明。

▶これまで計画党が所有していた国家財産(建物, 基金, 自動車等)の全てが, 国家に返却された。

▶各大臣は省庁の高官を集め, 行政能力の回復, 事務の迅速化, 汚職の追放などを指示。

13日 ▶選挙管理委メンバーは, オーストラリア大使, 日本大使などと会談, 選挙実施などを説明。

▶Mong Yang で政府軍と共産軍との激戦が続いており, 各地で前線兵士への慰問品が届けられている。

▶各地で武器の摘発が行なわれている。

14日 ▶Hmawbi陸軍士官候補第16期訓練終了式に出席した陸軍参謀長 Than Shwe 中将は, 「国軍兵士は規律を厳守して, 国家と市民に対し常に忠誠でなければならない」などと述べた。

▶選挙管理委議長 U Ba Htay は登録を済ませた各政党代表者2人を呼び, 総選挙までの手順等について, また現在の政府状況などについても説明。

▶貿易相 Abel 大佐はシンガポール臨時代理大使と会見, 二国間貿易について話し合った。

17日 ▶国家秩序回復委情報委員は記者会見し, 国境地帯に逃れている学生の帰還については, 希望する者の安全を保障する, などと述べた。

▶タイ国境 Methawaw 付近で, KNU 軍と政府軍との激戦が続いている。

18日 ▶夜間外出禁止を1時間短縮して, 夜9時から朝4時までとした。

▶韓国政府は合計15万ドルの医薬品を保健省に寄贈。

20日 ▶貿易相 Abel 大佐は商工会議所のメンバーおよび米取引業者を集め, 民間取引の活性化とその役割について説明。

21日 ▶10月1日から21日までの間に政府軍は合計83回にわたって, 各種反乱軍と戦闘, この間政府軍戦死者56名, 負傷者110名。

22日 ▶ラングーン市内を中心に, 陸軍兵士たちによるクリーン作戦が開始され, 市内の清掃が行なわれている。

23日 ▶約40人の高校生らが Mayangon 第3高等学校で反政府集会を開いた。治安部隊が出勤して銃撃戦の末, 1人が死亡, 2人が負傷した。これらの学生は秘密に軍事訓練を行ない, 治安部隊からの武器の強奪を企てていたと説明。

24日 ▶政府はタイ国境付近に逃れている学生たちに対し, 航空機から, 軍の真の姿勢を説明するビラを投下。

▶政府軍は, KIA, 共産軍, KNU の攻撃に対し, 各地で反撃に転じている状況を説明。

27日 ▶治安部隊はラングーン市内 Thayettaw 寺院内から武器, 弾薬など多数発見, これを押収。これらの武器はいずれも9月17日に, 貿易省を守っていた治安部隊が襲撃された際, 盗み出されたもの。

▶鉄道公社は世銀融資により, 中国製客車65輛を購入するため交渉を開始。

28日 ▶Saw Maung 大將は第39期参謀士官訓練コース終了式に出席し, 演説。このなかで同大將は「軍は人民のなかから生まれたもの。常に人民と共になければならない」「軍人は如何なる政治組織にも加わってはならない」などと述べた。

29日 ▶貿易省は, 経済改革の一環として, 民間および協同組合が独自に取引業を行ないやすくするため, これまでこうした民間取引を規制していた法令・規則5種類を廃止する旨通達。なお同日付でエネルギー省は, 石油製品および天然ガス製品の販売・取引は国営企業, 協同組合および公認民間取引者のみが扱うことができる旨を通達。

31日 ▶10月までに登録申請した政党は合計73党になった。登録申請し, 許可された政党は事務所を設立, 街角にはこうしたサインボードが目立つようになった。

▶中国政府は、スポーツ用具を寄贈。

▶国営新聞の価格をこれまでの1日25¢から1¢に引き上げると発表(11月1日から)。

11月

1日 ▶マンダレーでロウソクの灯がもとで、火事となり合計238戸の民家が焼失、1077人が焼け出された。

3日 ▶タポイ地区 Thayetchaung 郡内で政府軍はBCP Tin Shein 派軍と交戦。この際2人の共産軍兵士を捕虜とした。彼らの証言によると、BCPは同地区で35人の学生たちに対し軍事訓練を与え、学生たちから保護料を取っていたという。

4日 ▶国家秩序回復情報委は記者会見で要旨次のように説明。(1)10月末まで計751の学生が帰還、(2)帰還した学生は逮捕されていない、(3)ソ連の軍事顧問を受け入れたとする外電報道は事実でない、(4)スーチー女史の夫 Michael Ari と2人の息子(英国籍)は7月22日以来、1週間のビザでこれまで数回の延長をしてきたが、最終的に11月3日に期限が切れる。スーチー女史に対する政治的圧力ではない。単純なビザ問題である。

8日 ▶国営新聞には連日、国家秩序回復委からのメッセージが掲載され、「法と秩序と平和が確保された時のみ国民の生活、財産、安全が保証され自由と平和を享受することができる。国軍はこのための義務を果たすことに全力を挙げるが、連邦の全民族の協力をお願いする」などの内容となっている。

9日 ▶内宗相兼情報相 Phone Myint 少将は関係省庁担当官を集め、汚職の追放と徹底摘発を行なうよう指示。

▶シャン州秩序回復委・北東師団司令官 Maung Thint 大佐は、開設された中国、ビルマ国境貿易における関税徴収の方法などについて関係者と協議。

▶ビルマ国営放送はラジオ・テレビともに12月1日から商業広告放送(CM)を開始すると発表。

10日 ▶貿易省は、対外貿易の自由化に関する法令改正を発表。1947年の輸出入管理法、1955年の業者登録法等を改正した。これによると、合弁企業、民間会社なども輸出入業務を行なうことができ、それぞれの登録料などを定めた。

▶15人から成るカレン=反乱軍攻撃部隊がローピタ発電所をロケット砲で攻撃、変圧器3基が破壊され、ラングーン、マンダレー向け送電に影響が出ている。

11日 ▶これまでに919人の学生が帰還。

12日 ▶10月25日にシュウェーダゴン・バゴダで約50人の高校生らが反政府スローガンを叫んでデモ行進した事件で、9人の学生が逮捕、うち5人は釈放された。

13日 ▶治安部隊は学生地下組織の学生民主運動(San-

chaung)のメンバー6人を逮捕。その後さらに4人を逮捕。彼らは「新社会のための民主党」のメンバー証を所持していた。

18日 ▶建設相 Tin Tun 空軍少将はシンガポール大使と、また秩序回復委書記長 Khin Nyunt 准将はオーストラリア大使と、貿易相 Abel 大佐はエジプト大使とそれぞれ会談。

19日 ▶農産物交易公社(AFPTC)は全国161郡で籾の買付を開始した。購入価格の上限は、100バスケット当たりつぎのとおり。Ngakywe(K2000), Mee-don(K1900), Special Ematha(K1900), Ematha(K1800), Ngasein(K1700), Kaukhnyin(K1700)。

▶学生地下組織“Revolution in Time Association”のメンバー4人が逮捕された。

▶畜・水産省はビルマ海域での漁業権を売却する旨発表。入札方式による外貨建。

▶Myawaddy 付近を通行中の自動車次々にKNU軍の攻撃を受け、4人が死亡1人が負傷。

20日 ▶特別作戦第2本部長 Chit Swe 少将は陸軍病院を訪ね、傷病将兵を見舞った。

21日 ▶WDP 紙はアメリカの議員 Dana Rohrabacher がこのほどタイ領からビルマ領内へ不法入国し、反政府学生組織と接触した旨の Bangkok Post 紙(11月17日付)および Nation 紙(11月16日付)の記事を転載して、こうした行為を激しく非難。

▶Thandaung 郡 Laiktho 村の高圧電線塔がKNU軍によって破壊された。

22日 ▶選管委書記長 U Aye Maung は日本大使館熊田参事官と会見。

23日 ▶駐ビルマ・アメリカ大使 Burton Levin は、一時帰国の際 VOA のインタビューに答えて「軍政は総選挙を実施することを約束している」などと述べた。

▶All-Burma Students Democracy Movement (Ma-Ka-Da) 所属の学生達6名が逮捕された。

▶国軍はタイ国境付近にいる学生たちに帰還を呼びかけるビラを同付近上空からまいた。

24日 ▶元大統領が政党結成。U Win Maung 元大統領(議長)、Bohmu Aung 元国防相(副議長)、元政治家たちが民主平和連盟(LFDP)を結成、登録した。中央委には、Thakin Thein Pe, Dr. Vom Ko Hau, U Ba Swe, Thakin Chit らが含まれている。

▶ソウマウン大將は新任駐ビルマ・マレーシア大使の信任状を受領、軍政になって初めての信任状奉呈である。

▶8月以降閉鎖中だったラングーン動物園および歴史博物館が12月1日から再開する、と WPD 紙報道。

25日 ▶秩序回復委は、インド放送(All India Radio)

が行なった「ビルマ国軍への国民の献金・慰問は、国民の意志ではなく、国軍の誇大宣伝だ」などとする一連の放送に反発、「事実無根で、内政干渉はもたない」などの声明を発表。

27日 ▶カチン州 Mohnyin の警察署及び政府軍第15連隊本部が、約400人の KIA 反乱軍第5、第11大隊によって襲撃され、約2時間にわたって激戦、KIA 5名戦死、政府軍3名と住民3名が死亡。なお KIA 軍は警察署から23丁の武器と25万5619[₹]を奪った。

▶Saw Maung 大將ら軍幹部は、国軍前線兵士に寄せた国民の献金や慰問に感謝するため、Kaba Aye 寺院で高僧を集め「Soon」(僧に食物を与える)の儀式を行なった。

▶全国仏教僧侶委員会(State Sangha Maha Nayaka)は2日間の総会を終えた。政治問題については特に討議されなかった。

▶ラングーン市内の寺院内で手榴弾が爆発、1人の僧侶が負傷したが、この僧は、手榴弾、火炎びんど手製の武器を退蔵していたことが解り逮捕された。

28日 ▶監査・代理業公社は、ラングーン市内に輸入自動車の販売ショールームを開設。

▶ソ連大使は教育省に対し、科学・技術関係書籍を寄贈。

29日 ▶人民警察軍長官 Thura Pe Aung 大佐は、各地の警察、警備状況を視察。

▶北部シャン州秩序回復委員長 Tin Oo 大佐(北東師団副司令官)はこのほど開設された中国との国境貿易中継地 Kutkai, Namphatka, Muse, Kyuhkok, Namkham を視察。

▶Ye=Moulmein 間を運行中の列車がモン反乱軍敷設の地雷爆破で破壊され、また10人の反乱軍による射撃を受け乗客26名が死亡、31名が負傷した。

30日 ▶外資法(Foreign Investment Law)制定。これにより民間外資による企業設立が可能となった。外資比率は35%から100%まで。また外資委員会を設立する。

▶モスクワで駐ソ大使 U Tin Tun は Rogachev 外務次官と会談。

▶農水相 Chit Swe 少将はマレーシア大使と会談。

▶11月末までの政党登録は合計118。

12月

1日 ▶貿易相 Abel 大佐は記者会見で、外資法について説明。このなかで、外資は輸出促進企業を最優先し、国有化しないことを保証するなど述べた。

▶中国との国境貿易について説明。国営企業は輸出額の100%、協同組合は75%、民間企業は60%相当分の物資を輸入することができる。なお協組、民間企業はそれぞれ25%、40%分についてはビルマ輸出入公社(MEIC)

が発注する輸入物資に充てることになった。

2日 ▶エネルギー相 Mg Mg Khin 海軍少将は中国大使と会談、石油輸入について話し合う。

3日 ▶第68回ナショナル・デー(国民休日)の記念式典が行なわれ、ラングーン師団司令官 Myo Nyunt 准将らが出席。

6日 ▶計画・財務、エネルギー・鉱山相 Mg Mg Khin 海軍少将らは北部シャン州各地区を訪問、中国との国境貿易の現状などを視察、同相は「対外経済開放政策にもとづき、他の国境貿易も開設する準備をしている」などと述べた。

7日 ▶外資法に基づく外国投資委員会が設立。議長に計画財務相、その他10名の閣僚から成る。

8日 ▶各地で稲刈りが始まっているが、今年度産米の収穫は好調で、政府の買付けも順調である。

9日 ▶秩序回復委は記者会見。この中で中国との国境貿易は順調で、すでに貿易省出張所は Lashio, Muse, Kyhkok に開設されていること、これまでに海外各国から合計19社が漁業権購入について交渉を開始していることなどを明らかにした。

12日 ▶ソウマウン大將はタイ大使と会談。

13日 ▶貿易相 Abel 大佐は中国大使と会談、経済、技術・観光協力などについて話し合った。

▶政府は食糧品などを安価で販売する福祉商店を各地で開設している。福祉商店価格と実勢とは次のように差がある。かっこ内実勢価格、米 5.75[₹](9~10[₹])、食用油 19[₹](40[₹])、玉ねぎ 18~20[₹](28~30[₹])、トリ肉 35[₹](70~80[₹])、魚 24[₹](45~50[₹])。

14日 ▶タイ国軍最高司令官代行 Chavalit 大將とその一行が到着。ソウマウン大將と会見。国境に居るビルマ人学生の送還について協議、また両大將は両国の親善と友好関係を進めることに合意。同日中に帰国。また一行に同行した記者団に対し、外務省政務局長 U Ohn Gyaw が現在の諸状況について説明。

16日 ▶秩序回復委は記者会見で、(1)帰還を希望する学生は、在タイ・ビルマ大使館で5000[₹]が提供される、(2) Chavalit 大將は学生帰還について全面協力すると約束、(3)12月15日まで合計1587人の学生が帰還したなどを明らかにした。

▶Aung Gyi 元准将を総裁とする連邦民族民主党(UNDP)が登録、Aung Gyi 元准将は11月末に、スーチー女史の周りには共産主義者がいるとして NLD を脱退した。

19日 ▶ビルマ海域の漁業権売却について、日本(大洋漁業、三和貿易)、タイ、マレーシア、韓国などの水産会社11社と仮契約を結んだことを明らかにした。

▶西独から19人の観光客が到着、軍政になって最初の

観光団。

20日 ▶マレーシア大使、選管委員長と会見。

▶タイ政府は、ビルマ人学生の帰還者を収容するための受入れキャンプをタークに設営、オープンした。

▶秩序回復委は全国の夜間外出禁止時間を1時間短縮して、午後10時から午前4時までとすると発表。

22日 ▶ソウマウン大將はエジプト大使の信任状奉呈を受けた。また貿易相 Abel 大佐はソ連大使と会談。

▶ビルマ赤十字代表団が、タークのビルマ人学生帰還キャンプを支援するため出発。

23日 ▶秩序回復委は内外記者団との記者会見で、22日までに学生1683名が帰還したと発表。

▶ラングーン市内の食料品卸売価格が下落し始め、おおむね20～50%の値下がりとなった。

26日 ▶ソウマウン大將は中国大使と会談、Khin Nyunt 准将らも同席。

▶タイ領のキャンプに出頭したビルマ人学生たちの第1陣80名がラングーンに到着、Khin Nyunt 准将らが出迎えた。

27日 ▶アウンサン將軍の未亡人でスーチー女史の実母 Maha Thisi Thudhamma Daw Khin Kyi (77歳)が死去。彼女は1942年ラングーンの病院看護婦長を務めていた頃、アウンサン將軍と結婚、3人の子供(息子2人、娘1人)

を生んだ。なお葬儀は1月2日。

▶ビルマ人学生第2陣51人がラングーンに帰還、ラングーン師団司令官 Myo Nyunt 准将が歓迎のあいさつ。

29日 ▶中国手工芸輸出入公社責任者を団長とする貿易代表団が来訪。

30日 ▶国家秩序回復委は1月2日に予定されているアウンサン將軍未亡人の葬儀に関し、国民は平和裡に葬送するよう要請。

▶秩序回復委は記者会見で、(1)ビルマ人学生の帰還はタイ政府との協力でスムーズに行なっている、(2)VOAが放送した3分の1の政府職員が免職されたというのは事実無限、(3)約90万人の政府および政府企業職員のうち退職したのは494人であることを明らかにした。

▶国防相は、タイ、ビルマ国境で続いていた KNU 軍との激戦について報告。このほど重要拠点の Methawaw を政府軍が奪回したこと、また3カ月間の激戦で政府軍側は242人が戦死、KNU 軍400人が戦死し、多数が負傷したなどと発表。

31日 ▶これまでに登録申請を済ませた政党は合計190となった。

▶アウンサン將軍未亡人の葬儀委員会が結成され、委員長に Bohmu Aung 元国防相、メンバーに Tin Oo 元大將らがいる。

参 考 資 料 ビ ル マ 1988年

1 国家治安秩序回復評議会

(1988年9月19日発足)

議長	Saw Maung 大将
第一書記長	Khin Nyunt 准将
第二書記長	Tin Oo 准将
評議員	Than Shwe 中将
	Maung Maung Khin 海軍少将
	Tin Tun 空軍少将
	Aung Ye Kyaw 准将
	Phone Myint 少将
	Sein Aung 少将
	Chit Swe 少将
	Kyaw Ba 准将
	Maung Tin 大佐
	Maung Aye 准将
	Nyan Lin 准将
	Myint Aung 大佐
	Mya Thin 准将
	Tun Kyi 准将
	Aye Thoung 准将
	Myo Nyunt 准将

2 選挙管理委員会(1988年9月18日発足)

議長	U Ba Htay
書記長	U Aye Maung
委員	U Saw Kyar Doe
	U San Maung
	Saya Chai
	U Kyaw Nyunt

3 軍政関係(1988年2月10日現在)

Saw Maung 大将	首相, 国防相, 外相
Maung Maung Khin 海軍少将	エネルギー・鉱業相
Tin Tun 空軍少将	運輸・通信, 社会福祉・ 労働相
Phone Myint 少将	内務・宗教, 情報文化相
Aung Ye Kyaw 准将	建設, 協同組合相
Sein Aung 少将	工業相
Chit Swe 少将	農林, 水産, 畜産相
Abel 大佐	計画・財務, 貿易相
Dr Pe Thein	保健, 教育相

4 国軍人事(1988年12月末現在)

国軍参謀総長	Saw Maung 大将
陸軍参謀長	Than Shwe 中将
海軍参謀長	Maung Maung Khin 海軍少将
空軍参謀長	Tin Tun 空軍少将
軍務局長	Aung Ye Kyaw 准将
主計総監	Phone Myint 少将
情報局長	Khin Nyint 准将
人事局長	Maung Hla 准将
監察局長	Ba Thein 准将
ラングーン師団司令部	Myo Nyunt 准将
北西	Tun Kyi 准将
南西	Myint Aung 大佐
西部	Mya Thin 准将
中央	Aye Thoung 准将
東部	Maung Aye 准将
北部	Kyaw Ba 准将
北東	Maung Thint 大佐
南東	Nyan Lin 准将

5 総選挙参加申請政党(1989年2月末締切り)

1. Democracy Party	民主党
2. National League for Democracy	国民民主連盟
3. People's Democratic Party ^{A)}	人民民主党
4. People's Youth Federation (Burma) ^{B)}	ビルマ人民青年連合
5. All Burma United Youths Organization	全ビルマ統一青年機構
6. United and Development Party	統一発展党
7. Anti-Fascist People's Freedom League (AFPFL ^{A)})	反ファシスト人民自由連盟
8. Democratic Front for National Reconstruction (Union of Burma)	民族再建民主戦線(ビルマ連邦)
9. Burma Democratic Party ^{C)}	ビルマ民主党

- | | |
|--|-------------------|
| 10. Graduates and Old Students Democratic Association | 大学院生・卒業生民主協会 |
| 11. Burma United Democratic Party | ビルマ統一民主党 |
| 12. National Peace and Democracy Party | 国民平和民主党 |
| 13. Union Karen League ^{D)} | カレン連邦連盟 |
| 14. United Peace Democratic Party | 連邦平和民主党 |
| 15. Democracy Development Organization ^{C)} | 民主発展機構 |
| 16. Arakan League for Democracy ^{D) E)} | アラカン民主連盟 |
| 17. National Unity Party | 国民統一党 |
| 18. Democratic Party for New Society ^{A) C)} | 新社会建設民主党 |
| 19. People's Volunteer Organization (Burma) ^{A)} | 人民義勇機構(ビルマ) |
| 20. Democratic Progress Allied Party | 民主進歩連合党 |
| 21. The Kachin State National Democratic Party | カチン州民族民主党 |
| 22. The League for Human Rights and Peace ^{F)} | 人権平和連盟 |
| 23. All Burma National Youths League | 全ビルマ民族青年連盟 |
| 24. Mon National Democratic Front ^{D)} | モン民族民主戦線 |
| 25. Patriotic Youth Organization | 愛国青年機構 |
| 26. Youth Union for Burma's Progress | ビルマ発展青年連合 |
| 27. All Burma Democratic People's Power Organization | 全ビルマ民主人民の力機構 |
| 28. National Progressive Youth of Burma | ビルマ国民進歩青年党 |
| 29. People's Democratic Party for Stability of Freedom and Development ^{F)} | 自由発展人民民主党 |
| 30. Zomi National Congress ^{D)} | ゾーミー国民会議 |
| 31. Chin National League for Democracy ^{D)} | チン民族民主連盟 |
| 32. People's Progressive and Freedom Democracy Front ^{A)} | 人民進歩自由民主戦線 |
| 33. Democratic Labour Party (Burma) ^{B) C) G)} | 民主労働党(ビルマ) |
| 34. Forward National Democracy Party | 前衛国民民主党 |
| 35. Union of Burma (Main) AFPFL (Hq.) | ビルマ連邦(中央)AFPFL 本部 |
| 36. Democratic League for the National Races of the Shan State ^{D)} | シャン州民族民主連盟 |
| 37. United National Congress ^{C)} | 民族統一会議 |
| 38. Democratic Human Rights Party | 民主人権党 |
| 39. Democracy and Human Rights Organization (D. H. O.) ^{C)}
(1989年3月7日解散・政党登録抹消) | 民主人権機構 (DHO) |
| 40. Peace and Economic Development Party of the Union of Burma ^{C)} | ビルマ連邦平和経済発展党 |
| 41. Real Democracy System Party
(1989年2月23日解散・政党登録抹消) | 真正民主体制党 |
| 42. Patriotic Old Comrades League | 愛国退役軍人連盟 |
| 43. Federal Development Organization (Burma) | 連邦発展機構(ビルマ) |
| 44. People's Students Democratic Party | 人民学生民主党 |
| 45. Shan Nationalities League for Democracy ^{D)} | シャン民族民主連盟 |
| 46. Progressive Democratic Youth League (Burma) | 進歩民主青年連盟(ビルマ) |
| 47. Liberal Democracy Party ^{C)} | 自由民主党 |
| 48. The Patriotic Democratic Youth Front ^{C)} | 愛国民主青年戦線(ビルマ) |
| 49. Association of Burmese Patriotic Youth | ビルマ愛国青年協会 |
| 50. Democratic Youth Organization (Mon State) ^{C)} | 民主青年機構(モン州) |
| 51. People's Solidarity and Action Party ^{A)} | 人民連帯行動党 |
| 52. Naga Hills Regional Progressive Party | ナーガ丘陵地方進歩党 |

- | | |
|---|---------------------------|
| 53. Democratic Republican Front (Burma) ^{A) C)} | 民主共和戦線(ビルマ) |
| 54. Youth and Student Union Association | 青年学生連邦協会 |
| 55. Peasants' Unity Organization | 農民統一機構 |
| 56. Youth Unity Organization | 青年統一機構 |
| 57. Workers Unity Organization | 労働者統一機構 |
| 58. Rakhine Unity and Democracy Association ^{E)} | ヤカイン統一民主協会 |
| 59. All Burma National Progressive Democracy Party ^{B) C) F)} | 全ビルマ国民進歩民主党 |
| 60. Society for International Friendship (Union of Burma) ^{A)} | 国際友好協会(ビルマ連邦) |
| 61. Youth's Solidarity Front (Union of Burma) | 青年連帯戦線(ビルマ連邦) |
| 62. National Party ^{C)} | 国民党 |
| 63. Kayah State All Nationalities League for Democracy
(K. N. L. D.) ^{D)} | カヤー州全民族民主連盟 (K. N. L. D.) |
| 64. Arakan People's United Organization ^{D) E)} | アラカン人民統一機構 |
| 65. Shan National Development Democratic Party
(Union of Burma) ^{D) H)} | シャン民族発展民主党(ビルマ連邦) |
| 66. Democratic People's League (DPL) ^{B) C)} | 民主人民連盟 (DPL) |
| 67. Party for Unity and Peace ^{C)} | 統一平和党 |
| 68. Organization of Peace and Welfare for ^{C)}
Democracy (Union of Burma) | 民主平和福祉機構(ビルマ連邦) |
| 69. Union Youth Party ^{C)} | 連邦青年党 |
| 70. Students Revolutionary Party for Democracy (S. R. P. D.) | 民主学生革命党 (S. R. P. D.) |
| 71. Independent Democratic Union Party ^{C)} | 独立民主連邦党 |
| 72. Union for the Improvement of Burmese Women
(Central Headquarters) | ビルマ婦人改善連合(中央本部) |
| 73. Northern Shan State Youth Unity and Development Organization | 北シャン州青年統一機構 |
| 74. The Kachin State National Congress for Democracy (K. N. C. D.) | カチン州民族民主会議 (K. N. C. D.) |
| 75. Democratic Party for Youth Society | 青年民主党 |
| 76. People's Power Party (P. P. P.) | 人民の力党 (P. P. P.) |
| 77. Union Stability Party (U. S. P.) ^{C)} | 連邦安定党 (U. S. P.) |
| 78. The Arakan National Unity Organization | アラカン民族統一機構 |
| 79. Faithful Democratic Federation (F. D. F.) ^{C)} | 民主忠誠連合 |
| 80. Shan State Democratic Party | シャン州民主党 |
| 81. National Promotion Forum | 国民振興フォーラム |
| 82. Liberal People's Party ^{C) G)} | 自由人民党 |
| 83. League for New State Democracy ^{C)} | 新国家民主連盟 |
| 84. Karen State Nationals Organization ^{D)} | カレン州民族機構 |
| 85. Union PAOH National Organization ^{D)} | 連邦パオ民族機構 |
| 86. National Peace Party (N. P. P.) | 国民平和党 (N. P. P.) |
| 87. Patriotic League for Peace | 愛国平和連盟 |
| 88. National Democratic Party for Human Rights ^{C)} | 人権国民民主党 |
| 89. Free People League of Burma | 自由ビルマ人民連盟 |
| 90. Highlanders' Democratic Party ^{D)} | 高地民族民主党 |
| 91. Arakanese Peace and Human Rights Party ^{D)} | アラカン平和人権党 |
| 92. Union of Kachin Youth led by Kachin
University Students (U. K. Y.) | カチン大学生カチン青年連合 (U. K. Y.) |
| 93. Federal Republic Development Party | 連邦共和発展党 |

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 94. People's Peace Organization of Union of Burma ^{C)} | ビルマ連邦人民平和機構 |
| 95. Party for National Development ^{C)} | 国民発展党 |
| 96. Arakan Nationalities Democracy Party | アラカン民族民主党 |
| 97. Organization of Students and Youth for National Politics | 国民政治学生青年機構 |
| 98. Anti-Fascist People's Freedom League
(Original) (Hq.) A. F. P. F. L. (Original) (Hq.) | 反ファシスト人民自由連盟(元祖)(本部) |
| 99. Burma Reporters' Association | ビルマ報道記者協会 |
| 100. New Burma Party | 新ビルマ党 |
| 101. The Union of All Burma United Nationalities ^{H)} | 全ビルマ民族統一連合 |
| 102. United Democratic Youth League | 統一民主青年連盟 |
| 103. National Peace and Comfort Party ^{B)} | 国民平和安寧党 |
| 104. New Democracy Party (1989年3月10日解散, 政党登録抹消) | 新民主党 |
| 105. New Ideology Party for Social System | 新イデオロギー社会制度改革党 |
| 106. People's Progressive Party ^{A)} | 人民進歩党 |
| 107. Union of Burma Democratic League | ビルマ連邦民主連盟 |
| 108. Rule of People's Democracy League ^{C)} | 人民民主主義支配連盟 |
| 109. Ever Green Young Men Association ^{H)} | 常緑青年協会 |
| 110. Union Democratic Congress | 連邦民主会議 |
| 111. League for Mother Democracy ^{F) G)} | 母なる民主連盟 |
| 112. League of Peasants' Unions (L. P. U.) | 農民組合連合 (L. P. U.) |
| 113. Democracy Reformation League (D. R. L.) ^{C)} | 民主革新連盟 (D. R. L.) |
| 114. United Trade Union Congress (Union of Burma) | 統一労働組合会議(ビルマ連邦) |
| 115. League for the Vitality of People's Democracy | 人民民主主義活力連盟 |
| 116. National Solidarity League, Union of Burma | ビルマ連邦国民連帯連盟 |
| 117. Students and Youth League for May Yu Development
(Arakan) | メーニ発展学生青年連盟(アラカン) |
| 118. Rakhine Races' United Democratic Party (R. R. U. D. P.) ^{C)} | ヤカイン民族統一民主党(R. R. U. D. P.) |
| 119. The Justice Party ^{C)} | 正義党 |
| 120. National Fitness and Peace Party ^{C) F)} | 国民健康平和党 |
| 121. National Republican Federation (N. R. F.) ^{C)} | 国民共和連合 (N. R. F.) |
| 122. Union of Burma Unity Democracy League (B. U. D. L.) | ビルマ連邦統一民主連盟 |
| 123. Genuine National Democratic Youth Organization | 真正国民民主青年機構 |
| 124. Republican Party ^{F)} | 共和党 |
| 125. United Democratic Front (U. D. F.) ^{C)} | 統一民主戦線 (U. D. F.) |
| 126. Peasant Party (Burma) | 農民党(ビルマ) |
| 127. Labour Party (Burma) | 労働党(ビルマ) |
| 128. League for Peace of All Shan State Youth and Students | 全シャン州青年学生平和連盟 |
| 129. The New Life Party | 新生活党 |
| 130. National Politics Front (N. P. F.) ^{A) H)} | 国民政治戦線 (N. P. F.) |
| 131. Union Progress and Justice Action Party (U. P. J. A. P.) ^{C)} | 連邦進歩正義行動党 (U. P. J. A. P.) |
| 132. The Farmer, Gadu, Ganon and Shan National Unity
Democratic Headquarters (Banmauk Myo) ^{C)} | 農民, ガドゥー, ガナン, シャン民族統
一民主本部(バンマウ町) |
| 133. Ta-ang (Palaung) National League for Democracy ^{D)} | タアン(パラウン)民族民主連盟 |
| 134. Shan State Kokang Democratic Party | シャン州コカン民主党 |
| 135. Guidance Democracy Party (G. D. P.) | 指導民主党 (G. D. P.) |
| 136. United Force Party | 統一民主党 |

137. Kokang Democracy and Unity Party
 138. Democratic Action Party of Burma (D. A. P.)^{H)}
 139. Youth Organization of Anti-Fascist People's Freedom (Original) (Burma) (Hq.)
 140. All Burma Youth League (Hqrs) (A. B. Y. L.)^{C)}
 141. League for Democracy & Peace (LDP)
 142. Union National League (Burma)^{C)}
 143. National Democratic Peace Solidarity Party (NDPSP)^{H)}
 144. Peasants and Workers Development Democracy League^{C)}
 145. People's Justice Party (Burma)
 146. Peasants and Workers' League for Democratic New Construction (Union of Burma)
 147. League of New Generations (Union of Burma)^{A)}
 148. Burm's League for Liberal Evolution
 149. League for Arakan Students and Youths
 150. People's Front for Democracy Construction^{C)}
 151. Peasants' Development Party (P. D. P.)
 152. Shan State Kachin Democratic Party^{D)}
 153. Kachin National Congress (K. N. C.)^{D)}
 154. Patriotic Democracy Party (P. D. P.)^{B)}
 155. Progressive New Burma Party
 156. Union's Genuine Democracy Party (Burma)
 157. Coalition League for Democratic Multi-Party Unity
 158. Union DANU League for Democracy
 159. Pa-O National Development Association
 160. League fo Democracy Alliance^{C)}
 161. National Ethnic Reformation Party (Hqrs)^{C)}
 162. People's Pioneer Party (PPP)^{C) F)}
 163. Kamans National League for Democracy^{D)}
 164. Kuki Chin National Unity Party (KCNU)
 165. Democratic Organization for Kayan National Unity (DOKNU)
 166. Mara People's Party (MPP)
 167. The Union Nationals Democracy Party (UNCP)
 168. Democratic People and Retired Personnel Organization (DPRPO)^{G)}
 169. Burma People's Welfare Party (Sinbyugyun)
 170. Mro or Khami National Solidarity Organization (MKNSP)^{D) E)}
 171. People's Potential Democratic Youth League^{C)}
 172. Real, Open Just Democratic Party (Union of Burma)^{H)}
 173. Democracy New Building Social Milieu Party (Bassein-Jrrawaddy Division)
 174. New Strength Democratic Allied Party
 175. Southern Chin Democracy Party (SCDP)
 176. Youth and Students Democracy Forces
 177. Amyothar Party
 178. Patriotic People's Parliamentary Party
- コーカン民主統一党
 ビルマ民主行動党 (D. A. P.)
 反ファシスト自由連盟 (元祖, ビルマ, 本部) 青年機構
 全ビルマ青年連盟 (本部) (A. B. Y. L.)
 民主平和連盟 (LDP)
 連邦国民連盟 (ビルマ)
 国民民主平和連帯党 (NDPSP)
 農民労働者発展民主連盟
 人民正義党 (ビルマ)
 民主新設農民労働者連盟 (ビルマ連邦)
 新世代連盟 (ビルマ連邦)
 自由発展ビルマ連盟
 アラカン学生青年連盟
 民主主義建設人民戦線
 農民発展党 (P. D. P.)
 シャン州カチン民主党
 カチン民族会議 (K. N. C.)
 愛国民主党
 進歩新ビルマ党
 連邦真正民主党 (ビルマ)
 民主複数政党統一提携連盟
 連邦ダーヌ民主連盟
 パオ民族発展協会
 民主主義提携連盟
 国民民族改革党 (本部)
 人民前衛党 (PPP)
 カマン国民民主連盟
 クキ, チン民族統一党
 カヤン民族統一民主機構 (DOKNU)
 マラー人民党 (MPP)
 連邦民族民主党 (UNCP)
 民主人民退職者機構 (DPRPO)
 ビルマ人民福祉党 (シンビュギュン)
 ミョーまたはカミ民族連帯機構 (MKNSO)
 人民潜在力民主青年連盟
 真正開放正義民主党 (ビルマ連邦)
 民主主義新建設社会環境党 (バセイン・イラワジ管区)
 新勢力民主連合党
 南部チン民主党 (SCDP)
 青年学生民主勢力
 民族党
 愛国人民議会党

- | | |
|---|------------------------------|
| 179. National League for Democracy Justice | 国民民主正義連盟 |
| 180. All Burma Liberated Women's Organization | 全ビルマ解放婦人機構 |
| 181. (Main) AFPFL Youth Hqrs. | (主流) AFPFL 青年本部 |
| 182. Asho-Chin National Development League (ANDL) | アショ・チン民族発展連盟 (ANDL) |
| 183. The Might of New Generation Youth Front (Burma) | 新世代の力青年戦線(ビルマ) |
| 184. Non-Aligned People's Democracy Party | 非同盟人民民主党 |
| 185. Wa National Development Party | ワー民族発展党 |
| 186. Mik-hin Bama-pyi Aphwe ^{C)} | 母なるビルマ連盟 |
| 187. Lisu National Solidarity Party | リス民族連帯党 |
| 188. National Economic League for Trade | 国民経済貿易連盟 |
| 189. Karen National Congress for Democracy | カレン民族民主会議 |
| 190. The National Progressive Socialist League | 国民進歩社会主義者連盟 |
| 191. Matured Democratic Party | 熟練民主党 |
| 192. Inn-Tha National Organization | インダー民族機構 |
| 193. The Rakhine National Humanitarian Development Organization | ヤカイン民族人道主義発展機構 |
| 194. Indigenous Race Collaboration Party | 土着人種協力党 |
| 195. People's Party ^{G)} | 人民党 |
| 196. Union Party | 連邦党 |
| 197. Federal Democratic Party | 連邦民主党 |
| 198. Union People's Future and Democracy Party | 連邦人民未来民主党 |
| 199. United League of Democratic Parties
(G群6党連合政党, 1989年2月23日成立) | 民主主義政党統一連盟 |
| 200. Anti-Communist, Anti-Socialist, Anti-Totalitarian
Free Democracy League | 反共産主義者, 反社会主義者, 反体制主義者自由民主連盟 |
| 201. Conservative Party Burma | ビルマ保守党 |
| 202. National Politics Women Force ^{H)} | 国民政治女性勢力 |
| 203. National Economic Development Force ^{H)} | 国民経済発展勢力 |
| 204. National Politics Peasant Force ^{H)} | 国民政治農民勢力 |
| 205. National Politics Labour Force ^{H)} | 国民政治労働勢力 |
| 206. National Politics Front (Youth) ^{H)} | 国民政治戦線(青年) |
| 207. La-Hu National Development Party | ラフー民族発展党 |
| 208. National Democracy Establishment Party ^{F)} | 国民民主確立党 |
| 209. Patriotic Indigenous Physicians League | 愛国土着医師士連盟 |
| 210. Esprit de corps Restoration Party | 団体精神回復党 |
| 211. People's Reporters Association (Burma) | 人民記者連盟(ビルマ) |
| 212. Party for National Democracy | 国民民主党 |
| 213. National Solidarity Front
(H群12党の連合政党, 1989年2月27日成立) | 国民連帯党 |
| 214. United Nationalities League for Democracy
(D群18党の連合政党, 1989年2月27日成立) | 連邦民主国民連盟 |
| 215. Union of Burma Democratic Front
(C群40党の連合政党, 1989年2月27日成立) | ビルマ連邦民主戦線 |
| 216. League of Democratic Allies
(A群11党の連合政党, 1989年2月27日成立) | 民主同盟者連合 |
| 217. Arakan People's Democratic Front
(E群4党の連合政党, 1989年2月27日成立) | アラカン人民民主戦線 |

218. Organization of Democratic Youth for National Politics	国民政治民主青年機構
219. People's Peasants Union (Union of Burma)	人民農民連合(ビルマ連邦)
220. Patriotic Youth Party	愛国青年党
221. The Party of the Nationalities	国民党
222. Patriotic Force Party	愛国勢力党
223. Chin National Unity Party	チン民族統一党
224. Union for Revival and Development of Democracy	民主主義再生発展連合
225. National Unity and New Youth Party	国民統一新青年党
226. Unification and Reinforcement Front	統一強化戦線
227. People's Revolution Party	人民革命党
228. Union of Burma (Main) Peasant Organization (Hqrs)	ビルマ連邦農民機構(中央本部)
229. Union of Burma (Main) Labour Organization (Hqrs)	ビルマ連邦労働者機構(中央本部)
230. Chin National Youngmen Organization	チン民族青年機構
231. Congress (D) Party (Burma)*	紅竜党(ビルマ)*
232. Leading Strength of National Realism Central (F群8党の連合政党, 1989年2月28日成立)	国民現実主義指導中央勢力
233. Democratic Allie's League (B群6党の連合政党, 1989年2月28日成立)	民主提携連盟
234. Union Democracy Unity Organization	連邦民主統一機構

(注) (1) *現地語と英語で表記が異なる。

(2) A) は216参照。B) は233参照。C) は215参照。D) は214参照。E) は217参照。F) は232参照。G) は199参照。
H) は213参照。

(出所) 1988年9月25日以降の現地紙より作成。

主要統計 ビルマ 1988年

出所はすべて Ministry of Planning and Finance, "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1987/88" による。なお使用年度はすべて4月～3月の財政年度。(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=チャット)

年	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
チャット	7.4688	7.8830	8.1035	8.524.5	8.1620	7.1271	6.5158

第1表 人口の推移と年増加率

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
全人口 (1,000人)	32,939	33,608	34,287	34,976	35,680	36,392	37,115	37,850	38,595
年増加率 (%)	2.03	2.03	2.02	2.01	2.01	2.00	1.99	1.98	1.97

第2表 部門別就業人口 (1987/88年)

(単位: 1,000人)

	共同部門	協同組合 および民間	計
農業	81	9,801	9,882
漁業・畜産	19	196	215
林業	95	97	192
鉱業	77	14	91
製造業	182	1,187	1,369
電力	20	*	20
建設	174	91	265
運輸・通信	119	399	518
社会サービス	363	91	454
行政	561	32	593
商業	62	1,494	1,556
非分類労働	—	658	658
合計	1,753	14,060	15,813

第3表 土地利用

(単位: 1,000エーカー)

	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
純耕作地	20,286	20,301	19,939	19,560
休閒農地	4,590	4,589	4,917	5,229
耕作可能耕地	21,055	21,053	20,868	20,863
管理森林	24,747	24,774	24,840	25,114
その他の森林	54,831	54,863	55,185	54,911
その他	41,677	41,606	41,437	41,439
合計	167,186	167,186	167,186	167,186

(注) *500人以下。

第4表 近年の主要経済指標

(単位: 10万チャット)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	年平均 成長率 (%)
輸入額(CIF)	13,532	13,703	11,141	10,805	10,239	8,346	8,642	-7.4
輸出額(FOB)	11,021	8,151	9,189	8,216	8,073	9,162	8,389	-4.5
消費費	141,458	153,208	161,472	174,693	179,083	180,947	184,680	-4.4
投資	26,909	27,871	25,034	23,400	23,685	23,566	27,101	-0.2
GDP	167,170	176,616	184,393	194,643	202,953	210,380	207,157	-3.6
1人当りGDP	480	505	517	535	541	536	537	-1.6

第5表 国内生産額の推移 (1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
1. 財 生 産 計	147,655	161,556	173,470	182,892	190,852	202,763	208,312	204,524	207,118
農 業・畜 産	45,158	50,597	55,003	58,052	60,898	63,021	64,667	65,413	64,756
漁 業	12,987	14,146	15,061	15,505	16,584	18,193	18,548	18,662	19,917
林 業	5,213	5,309	5,603	5,825	5,734	6,118	6,357	6,127	6,533
製 造	3,297	3,224	3,422	3,505	3,625	4,333	4,533	4,387	4,346
電 力	68,395	73,312	78,707	82,207	85,305	90,801	93,252	89,141	90,319
電 建	1,903	2,144	2,644	3,134	3,382	3,792	4,219	4,241	4,598
設 計	10,702	12,824	13,030	14,664	15,324	16,505	16,736	16,553	16,649
2. サ ー ビ ス	58,027	62,034	67,562	72,630	75,324	79,980	85,746	87,154	90,837
運 通	12,630	13,336	14,553	16,174	16,773	17,294	18,213	18,361	18,836
信 息	714	837	1,144	1,440	1,633	1,660	1,898	2,236	2,439
融 資	6,827	8,708	9,996	11,156	11,852	12,639	13,224	14,203	14,891
社 会・行 政	26,105	27,440	29,777	31,526	32,135	34,882	38,498	38,030	40,027
そ の 他 サ ー ビ ス	11,751	11,713	12,092	12,334	12,931	13,505	13,913	14,324	14,644
3. 商 業	40,849	43,630	46,567	47,744	49,418	51,936	53,844	53,211	53,461
4. 国内生産計 (1+2+3)	246,431	267,220	287,599	303,266	315,594	334,679	347,902	344,889	351,416
5. 国内産業間使用	100,908	110,044	120,429	126,730	131,301	140,036	144,949	142,191	144,259
6. 国内純生産 (4-5)	145,623	157,176	167,170	176,536	184,293	194,643	202,953	202,698	207,157
7. 輸 入 (c. i. f.)	9,951	10,707	12,413	13,703	11,141	11,120	10,180	8,346	8,642
8. 輸 出 (f. o. b.)	7,472	8,105	8,100	8,151	9,189	8,216	8,073	9,162	8,389
9. 国民純生産計 (6+7-8)	148,102	159,778	171,483	182,088	186,245	197,547	205,060	201,882	207,410
国内消費計	124,376	134,608	142,764	153,208	161,472	174,919	182,055	180,947	184,680
国内投資	22,059	21,576	24,544	27,871	25,034	23,354	23,666	23,566	27,101
在庫の増減	+1,667	+3,594	+4,175	+1,009	-261	-726	-661	-2,631	-4,371
(単位チャット)									
1 人 当 り 国 内 生 産	748	795	839	867	885	920	937	911	911
1 人 当 り 国 内 純 生 産	442	468	488	505	517	535	547	536	537
1 人 当 り 国 民 所 得	450	475	500	521	522	543	552	533	537
1 人 当 り 国 民 消 費	378	401	416	438	453	481	491	478	479
1 人 当 り 国 民 投 資	67	64	72	80	70	64	64	62	70
就 業 者 1 人 当 り 生 産	1,867	1,977	2,086	2,138	2,177	2,263	2,299	2,224	2,222
就 業 者 1 人 当 り 純 生 産	1,103	1,163	1,212	1,245	1,271	1,316	1,341	1,307	1,310

第6表 国内純生産額の推移 (1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
1. 生 産 部 門 計	74,874	82,357	88,613	94,094	98,447	104,017	107,535	107,055	108,962
農 業・畜 産	39,438	44,431	48,317	51,593	54,120	55,770	57,216	57,993	57,819
漁 業	10,120	10,536	10,959	11,341	12,134	13,307	13,565	13,641	14,567
林 業	3,428	3,496	3,689	3,815	3,759	4,012	4,176	4,003	4,265
製 造	1,960	1,896	1,976	2,137	2,206	2,618	2,655	2,615	2,603
電 力	14,747	15,848	17,048	17,946	18,540	19,888	20,981	19,963	20,427
電 建	1,501	1,713	2,076	2,427	2,621	2,937	3,320	3,308	3,660
設 計	3,680	4,437	4,548	4,835	5,067	5,485	5,622	5,527	5,621
2. サ ー ビ ス 部 門	37,383	39,990	42,877	45,506	47,399	50,234	53,735	54,608	57,019
運 通	7,195	7,636	8,462	9,269	9,805	10,171	10,756	10,852	11,211
信 息	613	718	909	1,145	1,299	1,320	1,510	1,780	1,943
融 資	4,960	6,209	6,792	7,016	7,386	7,893	8,374	8,746	9,159
社 会・行 政	15,059	15,720	16,719	17,858	18,190	19,683	21,622	21,478	22,634
そ の 他 サ ー ビ ス	9,556	9,707	9,995	10,218	10,719	11,167	11,473	11,752	12,072
3. 商 業	33,366	34,829	35,680	36,936	38,447	40,392	41,683	41,035	41,176
純 生 産 合 計	145,623	157,176	176,170	167,616	184,393	194,643	202,953	202,698	207,157

(単位：10万チャット)

第7表 所有形態別部門別生産額 (1969/70年度価格)

	1984/85				1985/86				1986/87				1987/88 (暫定)				
	国	営	協同組合	民間	国	営	協同組合	民間	国	営	協同組合	民間	国	営	協同組合	民間	
																	計
1. 生産部門	22,262	137	233	184	23,065	144	263	206	80,014	21,907	143	219	192	21,539	215	283	247
農業	1,244	65	236	184	1,298	236	258	176	2,702	1,048	239	202	147	1,140	296	184	294
漁業	2,317	2,969	8,359	560	2,355	11,199	3,317	61	9,189	10,495	799	8,674	50	9,517	1,065	1,065	9,845
林業	2,935	2	992	66	3,317	992	66	3	—	3,306	2	—	2	3,658	2	—	—
製造業	4,427	33,770	1,482	1,482	4,489	36,189	1,573	57	1,076	4,371	63	1,093	63	4,430	74	1,117	16,904
電力	3,719	1,320	7,801	92	3,516	1,510	104	—	6,670	3,360	733	6,759	861	1,943	—	—	—
建設	1,320	7,801	92	104	1,510	8,270	104	—	—	1,780	—	—	—	9,061	98	—	—
2. サービス部門	19,441	1,489	18,802	4,186	21,333	1,560	610	289	15,973	21,206	272	16,321	1,888	22,298	336	22,634	9,905
運輸	1,489	18,802	4,186	18,802	1,560	17,990	5,024	610	18,669	17,356	6,729	16,950	6,346	17,275	6,346	17,555	17,555
通信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
行政	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 商業	74,834	9,249	110,560	77,244	77,244	11,053	114,656	114,656	114,656	75,835	13,675	113,188	15,025	77,041	15,025	115,091	115,091
合計	74,834	9,249	110,560	77,244	77,244	11,053	114,656	114,656	114,656	75,835	13,675	113,188	15,025	77,041	15,025	115,091	115,091

第8表 経営規模別農家戸数と面積

	1985/86				1986/87				1987/88 (暫定)			
	農家数	面積 (エーカー)	%	農家数	面積 (エーカー)	%	農家数	面積 (エーカー)	%	農家数	面積 (エーカー)	%
5以下	2,612,596	6,052,607	61.25	2,622,243	6,082,691	61.40	2,637,996	6,170,535	61.23	2,637,996	6,170,535	61.23
5~10	1,051,040	7,549,395	24.64	1,053,155	7,558,003	24.66	1,066,594	7,649,784	24.75	1,066,594	7,649,784	24.75
10~20	492,969	6,878,611	11.56	489,639	6,808,087	11.47	494,875	6,776,354	11.48	494,875	6,776,354	11.48
20~50	106,070	2,872,478	2.49	102,903	2,764,705	2.41	105,826	2,800,051	2.46	105,826	2,800,051	2.46
50~100	1,529	97,465	0.04	1,434	91,863	0.03	1,545	99,996	0.04	1,545	99,996	0.04
100以上	986	736,675	0.02	1,088	800,015	0.03	1,571	848,343	0.04	1,571	848,343	0.04
合計	4,265,190	24,187,231	100.00	4,270,462	24,105,364	100.00	4,308,407	24,345,063	100.00	4,308,407	24,345,063	100.00

第9表 主要農産物生産量

(単位: 1,000トン)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
粳	10,448	13,317	14,146	14,372	14,287	14,255	14,466	14,126	13,722
小麦	90	117	124	130	214	206	234	192	241
メイズ	126	167	206	239	309	303	378	285	277
マツペ	67	59	60	54	86	78	91	100	117
バナーン	57	50	74	78	95	113	125	87	122
Sultapya	22	29	29	29	34	29	23	39	25
大豆	15	17	19	20	22	23	22	27	24
その他豆類	208	252	333	308	386	360	474	469	542
落花生(からつき)	342	438	573	550	532	667	651	544	559
胡麻	110	157	180	198	207	253	269	199	190
綿花	50	74	96	99	104	126	112	80	82
ジュート	97	99	34	64	55	52	50	47	41
ゴム	15	16	16	17	16	16	16	15	15
砂糖	1,461	2,035	2,736	3,719	3,662	3,767	3,786	3,318	2,969
ビルマ葉タバコ	48	49	47	53	58	63	66	—	—
ヴァージニアタバコ	41	28	30	36	44	41	68	60	90

(注) 農業年度は7月~6月。* Pedisein, Gram, Pesingon, その他。

第10表 主要鉱産物生産量

品目	単位	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
原油	1,000バレル	10,110	10,447	9,789	10,168	11,200	10,253	8,275	6,351
天然ガス	100万立方 フィート	14,837	14,878	17,400	18,190	24,417	32,962	36,335	42,000
錫精鉱(65%)	トン	1,016	1,279	1,376	931	1,032	892	638	598
タングステン	トン	902	773	869	481	417	338	132	117
錫、タングステン、 灰重石混成鉱	トン	1,819	1,676	1,927	2,301	2,734	1,990	1,522	1,500
銀	1,000オンス	428	576	576	576	466	426	432	450
鉛	トン	6,592	8,333	8,129	7,625	5,794	6,347	5,912	6,000
亜鉛	トン	7,104	9,159	7,772	7,899	9,147	8,537	7,393	10,160
銅	トン	240	311	180	256	298	144	79	234
ニッケル	トン	130	208	80	80	55	54	47	86
アンチモニアル鉛	トン	279	314	277	313	305	299	122	305
ひすい	キロ	46,366	56,670	130,695	45,700	90,990	43,145	60,333	13,529
石炭	トン	11,036	18,038	28,660	35,402	43,533	43,155	37,498	45,000

第11表 従業員数別工場数

労働者数	国営	協同組合	民間	計
	1987/88	1987/88	1987/88	1987/88
10人以上	981	404	37,249	38,634
11~50人	256	283	1,797	2,336
51~100人	154	32	9	195
101人以上	489	—	4	493
合計	1,880	719	39,059	41,658

第12表 主要工業製品生産量

		単 位	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
砂	糖	1,000トン	43	39	56	66	54	58.6	59.4
	塩	1,000トン	252	265	276	303	321	318	341
紙	巻タバコ	100万本	2,967	3,189	2,882	2,764	3,205	1,108	925
綿	布	1,000トン	16.0	18.0	15.0	16.91	17.13	14.22	10.51
綿	糸*	10万ヤード	267	257	246	218.46	194.06	158.30	107.42
ポ	ブリ	10万ヤード	54.0	85.9	74.5	64.07	61.03	50.19	29.60
蚊	帳	10万ヤード	29.1	46.2	30.5	35.75	41.00	23.83	15.04
毛	布	10万枚	16.9	19.0	18.6	17.81	16.20	15.67	15.45
タ	オル	10万枚	19.6	21.0	17.7	17.3	17.64	15.39	14.30
綿	肌着	100万着	3.9	4.6	3.9	4.0	3.2	2.4	2.0
男用	ロンジー	10万着	107.8	135.0	114.3	99.63	95.02	71.26	73.95
女用	ロンジー	10万着	1.5	3.6	3.5	3.81	2.03	1.38	1.06
小児用	ロンジー	10万着	3.3	3.1	3.3	1.9	1.8	1.72	1.31
麻	袋	10万袋	262	266	326	391.62	322.76	339.78	255.20
洋	傘	1,000ダース	30	42	33	18.84	14.76	3.46	1.41
石	けん	1,000トン	49.0	49.9	34.6	43.66	45.62	36.51	28.65
マ	ッチ	1,000ケース	98	145	136	121	105	75	60
ろ	うそく	1,000トン	13.5	9.4	2.1	2.1	2.1	2.27	2.53
煉	瓦・タイル	10万個	1,295	1,217	1,213	1,444	1,165	1,352	1,448
セ	メント	1,000トン	397	335	315	299.4	434.6	451.5	490.0
針	金・釘	1,000トン	6.8	6.3	4.3	4.3	2.5	0.6	2.1
ガ	ソリン	10万ガロン	713	720	704	769.4	694.2	659.6	528.0
灯	油	10万ガロン	45	60	52	48.4	19.1	5.3	13.0
アルミ	ポット・鍋	10万ポンド	26	30	23.0	18.41	16.76	10.65	10.04
白	熱灯	1,000個	2,999	3,517	3,619	3,465	3,366	2,945	3,000
乾	電池	1,000個	18,697	21,552	21,233	18,914	19,642	14,222	20,750
テ	レビ	台	1,394	306	891	1,137	3,649	2,290	1,700
自	動車	台	1,802	1,848	1,907	1,545	2,166	2,000	2,300
自	転車	台	13,080	11,000	11,182	10,208	11,505	11,440	11,330
揚	水ポンプ	対	4,752	2,788	4,928	4,200	4,627	4,920	5,430
ト	ラクター	台	620	784	637	385	513	610	700
化	学肥料	1,000トン	124.9	101.6	122.9	157.1	280.6	304.9	326.4
ディーゼル	・オイル	10万ガロン	931	992	939	1,037.4	1,002.8	805.7	720.7
燃	料用油	10万ガロン	558	518	488	494.9	450.4	417.2	325.6

(注) *1987/88年以降、粗布地を含む。

第13表 工場数

	政府所有(操業中)		民間・協同組合 1987/88(暫定)		政府所有(操業中)		民間・協同組合 1987/88(暫定)
	1986/87	87/88(暫定)			1986/87	87/88(暫定)	
食品・飲料	254	258	13,523	鉱物加工	26	27	3,211
衣料・繊維	65	66	8,042	農業資材	3	3	7
建設資材	136	139	1,738	工業機械	7	7	5
日用品加工	18	18	5,315	車輻	5	5	254
家庭用品製造	14	14	1,180	その他産業資材	12	12	
印刷・出版	28	28	105	修理造船	305	305	4,747
工業用原料	971	998	1,651				
				合 計	1,844	1,880	39,778

第14表 商品別輸入額 (単位:10万チャット)

	1983/84	1984/85	1986/87
資 本 財 計	31,728	28,061	25,222
建設資材	5,502	7,565	5,835
機 械	22,941	15,771	14,840
輸 送 機	1,777	3,657	3,365
その他資本財	1,508	1,068	1,182
工業用原材料計	16,482	17,807	11,581
原 料	9,231	12,405	6,433
燃 料	—	24	—
機 具・部 品	7,251	5,378	5,148
消 費 財 計	3,573	4,245	2,341
耐久消費財	1,244	1,109	802
食 料	767	1,129	25
織 物	297	175	161
医 薬	807	973	1,048
その他消費財	458	859	305
そ の 他	190	299	217
合 計	51,973	50,412	39,361

第17表 国際収支 (単位:10万チャット)

	1985/86	1986/87	1987/88 (暫定)
1. 経 常 勘 定			
貿易	-20,283	-15,750	-20,013
輸 入	-110	-708	-795
輸 出	565	553	600
大 使 館 ・ 国 際 機 関	22	-73	-50
政 府 間 移 転	32	33	30
民 間 移 転	3,315	3,530	2,990
利 子	-5,814	-6,584	-6,721
他	-696	911	500
計	-23,959	-18,088	-23,459
2. 贈 与	7,090	6,955	7,742
3. 借 入 借 出			
借 入	21,611	23,667	29,253
借 出	-9,596	-10,398	-10,902
計	12,015	13,269	18,351
4. 投 資 勘 定			
国 際 機 関	-31	-26	-18
そ の 他	-7	—	-25
計	-38	-26	-43
5. 合 計	-4,892	2,110	2,591
6. 資 本 勘 定			
短 期 借 入	6,925	126	37
I. B. E. C.	-23	—	—
I. M. F.	—	—	—
引 出	—	—	—
返 還	-3,113	-3,870	-3,425
計	3,689	-3,744	-3,388
調 査 誤 差 の 脱 税	1,949	-21	—
の 差 合 計	-1,333	453	—
総 計	-587	-1,202	-797

第15表 商品別輸出額 (単位:10万チャット)

	1983/84	1984/85	1986/87
農 産 物	17,781	13,888	8,046
畜産・水産品	928	1,361	1,253
林 産 品	9,194	10,675	10,930
鉱産品・宝石	5,029	4,725	2,839
そ の 他	794	682	1,260
計	33,726	31,331	24,328
再 輸 出	469	614	954
合 計	34,195	31,945	25,282

第16表 貿易収支の推移 (単位:10万チャット)

年 度	輸 出	輸 入	収 支
1972/73	6,902	7,042	(-) 140
1973/74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974/75	9,258	10,158	(-) 900
1975/76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976/77	17,157	16,279	(+) 878
1977/78	17,569	20,865	(-) 3,296
1978/79	18,527	32,237	(-)13,710
1979/80	26,960	43,095	(-)16,135
1980/81	32,251	46,350	(-)14,099
1981/82	34,528	56,113	(-)21,585
1982/83	30,363	68,136	(-)32,773
1983/84	34,195	51,973	(-)17,778
1984/85	31,945	50,412	(-)18,467
1985/86	26,539	48,020	(-)21,481
1986/87	25,282	39,361	(-)14,079
1987/88(暫定)	20,987	41,000	(-)20,013

第18表 外貨準備高(各年末) (単位:100万ドル)

	外貨準備高計 ¹⁾	金 保 有
1979	203.3	11.6
1980	260.6	11.2
1981	229.0	10.2
1982	104.3	9.7
1983	89.4	9.2
1984	62.1	8.6
1985	33.9	9.7
1986	33.1	10.8
1987	27.2	12.5
1988 ²⁾	73.1	62.0

(注) 1) 金を含まず。2) 11月末。
(出所) IFS, 1989年3月号。